

■令和3年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業の効果検証(実施状況・評価)

(1) 通常枠及び事業者支援枠

NO	交付金の種類	区分	事業名	事業概要	事業始期	事業終期	事業費(千円)	うち 臨時交付金(千円)	効果検証		担当課	
									実施状況	検証結果		
評点	○担当課による評価 ★外部評価・意見、アンケート結果等											
1	通常事業(単独)	I-1. マスク・消毒液等の確保	地域減災対策推進事業費	○分散避難や避難所の新型コロナ感染症への新たな対策として、特別枠を設置 ・補助内容:分散避難・避難所の感染防止対策資機材(事業費の1/2) ・補助対象:市町、一部事務組合(広域消防組合)	R3.4.1	R4.3.31	1,349	1,349	○令和3年度は5市町で換気空調機、パーティション等を購入し、避難所における感染防止対策を推進	B	○避難所における感染防止対策に有用な換気空調機、パーティション等の導入を促進することができ、5市町で避難所における感染防止対策を進めることができた。	防災対策部 防災企画・地域支援課
2	通常事業(単独)	I-1. マスク・消毒液等の確保	消防法関係免状交付・資格者講習事業費	○危険物取扱者保安講習及び消防設備士義務講習の参加者の分散化を図ることにより「密」を防止することを目的として、講演会場を追加	R3.4.1	R4.3.31	957	957	○危険物取扱者保安講習試験、消防設備士試験における講習会の回数を追加(危険物取扱者保安講習19回→34回(15回増)、消防設備士義務講習9回→12回(3回増))	A	○講習会の回数の追加を行ったことで、講習参加者に対する新型コロナ感染症の感染防止に効果があった。 ★講習委託先からの聞き取り ・新型コロナ感染症の感染防止対策(人ととの距離の十分な確保のための講習会回数の追加や換気の徹底など)を講じることで、新型コロナ感染症の感染防止に効果があった。	防災対策部 消防・保安課
3	通常事業(単独)	I-1. マスク・消毒液等の確保	介護保険サービス事業者・施設指定事業費	○介護サービス事業所等で新型コロナウイルス感染症が発生した場合のかかり増し経費に係る問い合わせ、申請受付、審査等やマスク・消毒液等の衛生用品の調整・管理等の業務を円滑に進めるため、会計年度任用職員を雇用	R3.4.1	R4.3.31	4,117	4,117	○会計年度任用職員 2名雇用(R3.4~R4.3)	A	○会計年度任用職員を雇用することで、新型コロナウイルス感染症が発生した場合のかかり増し経費に係る業務等を円滑に進めることができた。	医療保健部 長寿介護課
4	通常事業(単独)	I-2. 検査体制の強化と感染の早期発見	事務費	○新型コロナウイルス感染症対応に係る保健所の体制強化	R3.4.1	R3.3.31	3,963	3,963	○感染症対策業務支援員として、12名を任用	A	○保健師資格を有する者として、新型コロナウイルス感染症に係る健康観察、医療機関等との調整を行い、保健所体制の強化を図ることができた。	医療保健部 医療保健総務課
5	通常事業(単独)	I-3. 医療提供体制の強化	精神科救急医療システム運用事業費	○コロナウイルス感染の疑いがある状態で精神疾患の急性発症等があった患者に対する精神科救急医療体制の確保	R3.4.1	R4.3.31	22,110	22,110	○県内1病院において、対象者の受入体制を確保	A	○精神科救急医療体制が整備されたことにより、対象者の円滑な受け入れにつながった。	医療保健部 健康推進課
6	通常事業(単独)	I-1. マスク・消毒液等の確保	防疫対策事業費	○医療機関で不足するマスク、消毒液等を県で購入・配布 ○新型コロナウイルスに係る協議会の開催 ○県のPCR体制の強化 ○クラスターが発生した高齢者施設等への支援 ○保健所の体制強化 ○SNSを活用した接触確認システムの運用	R3.4.1	R4.3.31	385,771	185,184	①医療機関等向けマスク等の個人防護服、消毒液等の購入・配布(配布した医療機関等の延べ件数(N95マスク271、ヘイキャップ223、シューズカバー145、フェイスシールド287、防護服11、ガウン53、非滅菌手袋296、消毒液277件)) ②三重県における新型コロナウイルス感染症対策推進のため、感染拡大防止策や医療提供体制等について、専門家と議論を行って「三重県新型コロナウイルス感染症対策協議会」を開催(年6回) ③県内150の医療機関及び看護協会等から医療従事者の派遣を受け、クラスターが発生した高齢者施設等での感染の管理や感染防止対策の支援を行った ④県内15の医療機関及び看護協会等から医療従事者の派遣を受け、クラスターが発生した高齢者施設等での感染の管理や感染防止対策の支援を行った ⑤県内8保健所(保健所設置市を除く)において、新型コロナウイルス感染症患者への対応及び感染拡大防止のための対応を行った(充当経費:県民からの問い合わせ・健康観察等にかかる電話代、複写機費用、検体・患者搬送にかかる交通費等) ⑥「LINE」を活用した接触確認システム「安心みえるLINE」を運用し、本サービスに登録する店舗やイベントで利用者がQRコードを読み込むことで訪問履歴を蓄積し、感染者発生時に県から情報の通知を可能とした(R3年度末時点登録者数:約12万人)	A	①医療保健部ワクチン・物資支援PT ②⑤⑥医療保健部感染症対策課 ④医療保健部情報分析・検査PT ③医療保健部患者情報PT	

NO	交付金の種類	区分	事業名	事業概要	事業始期	事業終期	事業費(千円)	うち臨時交付金(千円)	効果検証			担当課	
									検証結果				
									評点	○担当課による評価 ★外部評価・意見、アンケート結果等			
7	通常事業(補助)	I-2.検査体制の強化と感染の早期発見	母子保健衛生費補助金	○感染症への不安を抱える妊婦が安心して出産できるようにするために、分娩前にPCR検査など感染の有無を確認する検査を希望する妊婦に対しての検査費用を補助	R3.4.1	R4.3.31	74,231	37,116	○新型コロナウイルス感染症への不安を抱える妊婦が安心して出産できるようにするために、分娩前にPCR検査など感染の有無を確認する検査を希望した妊婦(県内3,700名、県外13名)に対しての検査費用の補助を実施			○新型コロナウイルス感染症の流行が続く中、胎児・新生児や自らの健康等について不安を抱える妊婦に対して、出産前にPCR検査を行う体制を整えることにより、不安の解消に貢献することができた。	医療保健部 医療政策課
8	通常事業(単独)	IV-2.リモート化によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	病院事業会計負担金	○院内感染の防止及び利用者の利便性向上を図るために、外来診察案内表示システム、オンライン診療・面会、オンライン講習会のシステム等を整備 ・対象施設:こころの医療センター	R3.8.25	R4.3.31	11,100	11,100	○外来診察案内表示システム ・外来における案内表示システムの整備・購入 ○オンライン診療・面会、オンライン講習会のシステム等 ・オンライン診療システム等の整備、パソコン、Webカメラ等の購入			○外来診察案内表示システムの整備により、番号での診察案内・案内表示を行うことで、患者のプライバシー保護や病院職員の業務効率の向上、病院職員からの声掛けや接触機会の低減による院内感染防止等を図ることができた。 ○オンライン診療・面会、オンライン講習会のシステム等の整備により、感染リスクへの懸念による受診控えや面会制限等がある中、自宅等から受診できる機会提供に向けた環境整備や利用者サービスの向上等を図ることができた。	医療保健部 医療政策課
9	通常事業(補助)	II-3.生活に困っている世帯や個人への支援	生活困窮者就労準備支援事業費等補助金	○新型コロナウイルス感染症の影響で、休業等により収入が減少した世帯に対して行われている特例貸付に対する民生委員の積極的な関わりを支援するため、償還等に対する不安軽減を目的として、生活福祉資金貸付事業の実施主体である三重県社会福祉協議会に補助	R3.4.1	R4.3.31	5,102	2,551	○生活福祉資金貸付事業における特例貸付の実施にあたり、特例貸付の償還等に関わる民生委員の活動を支援した			○新型コロナウイルス感染症の影響を受けて、収入の減少等により一時的又は生活再建までの間に必要な生活費用が必要な方への支援として、三重県社会福祉協議会が実施主体となり、令和2年3月25日から緊急小口資金及び総合支援資金において特例貸付を実施。(令和2年3月末時点貸付実績) ・貸付実績:21,097件(73億9,305万円) うち緊急小口資金11,478件、22億1,530万円 ○総合支援資金9,619件、51億7,775万円 ○借受世帯の生活再建や円滑な償還手続きを支援するために、地域で相談支援活動を行な民生委員の協力が不可欠。 ○補助金の交付により民生委員の活動支援を行うことで、地域レベルで借受人に寄り添った相談支援を行う体制の確保につなげることができた。	子ども・福祉部地域福祉課
10	通常事業(補助)	I-1.マスク・消毒液等の確保	新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金	○救護施設、無料低額宿泊所及び社協に衛生用品を購入・配布 ○感染が発生した救護施設、無料低額宿泊所が建物施設消毒を事業者へ依頼する際の経費を補助	R3.9.22	R4.3.16	419	105	○救護施設、無料低額宿泊所及び社協向けの消毒液の購入・配布			○救護施設、無料低額宿泊所及び社協向けの消毒液購入により、感染防止対策の徹底、体制確保につながった。	子ども・福祉部地域福祉課
11	通常事業(補助)	II-3.生活に困っている世帯や個人への支援	新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金	○新型コロナウイルス感染症による経済状況の悪化に伴い増加した生活困窮者からの相談へ対応するため、自立相談支援機関における相談支援員の増員等を実施	R3.4.1	R4.3.31	4,631	1,158	○所管する全町社協(14町)と三重県生活相談支援センターにタブレット端末を配置し、適宜相談者とオンラインによる面談を実施(R3.3~) ○三重県生活相談支援センター、相談者(外国人)、通訳の3者によるオンライン通訳サービスの実施(R3.3~)			○生活相談支援センターの新規相談件数は、令和元年度と比較して令和2年度が約4.8倍、令和3年度も約2.9倍と大幅に増加し、これに伴い外国人からの相談も激増した。コロナ禍で、対面での面談が限られる中、急増した相談者への適切な相談支援を実施するうえで、支援員の増員やオンライン面談の環境整備、オンライン通訳サービスの実施は大いに効果があったと認められる。	子ども・福祉部地域福祉課
12	通常事業(補助)	IV-2.リモート化によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	障害者総合支援事業費補助金	○障害福祉サービス事業所における感染防止対策及び生産性向上を図るために、介護ロボット導入やICT活用を推進 ○障害福祉サービス事業所等へのICT導入費用を補助 ○新型コロナウイルスの感染者や濃厚接触者等が発生した施設・事業所において、建物の消毒に要する費用や職員の感染等に伴う人員確保等、サービスの継続に必要な経費を支援 ○障害福祉サービス事業所が感染防止対策支援を行いながらサービスを提供し続けられるよう、衛生用品等の購入経費を補助	R3.4.1	R4.3.31	42,156	13,860	【障害福祉分野におけるロボット等導入支援事業】 ○障害福祉サービス事業所における介護ロボット導入やICT活用により、感染防止対策及び生産性向上を図った(対象事業所 7件) ○ICT導入モデル事業費補助金 新型コロナウイルス感染症の感染防止及び事業の効率化を図るために、障害福祉サービス事業所等へのICT導入費用を補助した ・補助した事業所及び施設:15カ所 【障害福祉サービス事業所に対するサービス継続支援】 ○新型コロナウイルスの感染者や濃厚接触者等が発生した施設・事業所において、建物の消毒に要する費用や職員の感染等に伴う人員確保等、サービスの継続に必要な経費を支援した 【障害福祉サービス事業所に対する感染防止対策支援事業】 ○障害福祉サービス事業所等が感染防止対策を行なうながらサービスの提供を継続できるよう、令和3年10月から12月の間に購入した衛生用品等の費用を補助した			【障害福祉分野におけるロボット等導入支援事業】 ○介護ロボット導入やICT活用により、感染防止対策及び生産性向上ができ、福祉・介護職員の負担軽減につながった。 ○ICT導入モデル事業費補助金 ・オンラインでの面接及びオンライン会議の実現により、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に効果があった。 ・各種の種類のバーチャル化による紙の削減、クラウドによる情報の一元化による情報共有等により、事務の効率化が図れた。 【障害福祉サービス事業所に対するサービス継続支援】 ○新型コロナウイルス感染症への対応に必要なかかり増し経費を障がい福祉サービス事業者等に対して補助したことにより、消毒液やマスクなどの対策物品の確保等が図られた。 【障害福祉サービス事業所に対する感染防止対策支援事業】 ○障害福祉サービス事業者に対し、新型コロナウイルスの感染防止対策に要した費用を補助したことにより、継続的なサービスの提供が図られた。	子ども・福祉部障がい福祉課

NO	交付金の種類	区分	事業名	事業概要	事業始期	事業終期	事業費(千円)	うち臨時交付金(千円)	効果検証			担当課	
									検証結果				
									評点	○担当課による評価 ★外部評価・意見、アンケート結果等			
13	通常事業(単独)	III-2. 地域経済の活性化	管理運営費	○感染拡大防止に必要な室内の空気循環を確保するため、児童相談所の空調機を修繕	R3.4.27	R3.6.14	803	803	○空気循環が不十分となっており、事務所の感染対策上問題が生じていたため、空調機(1基)の修繕を行った	A	○マスク着用、消毒液の使用、定期的な換気などと併用して、適切な空調の使用により感染対策の改善を図った。	子ども・福祉部子育て支援課	
14	通常事業(補助)	I-1. マスク・消毒液等の確保	児童福祉事業対策費等補助金	○児童相談所における感染拡大防止に必要なマスク、消毒液等を購入	R3.4.12	R4.3.28	1,508	755	○一時保護対応など児童相談所の業務を実施するにあたり必要となるマスクや消毒液等の物品を購入した	A	○マスクや消毒液等が必要な状況で使用することができ、児童及び職員に対する感染防止対策を講じることができた。	子ども・福祉部子育て支援課	
15	通常事業(単独)	II-3. 生活に困っている世帯や個人への支援	児童一時保護事業費	○新型コロナウイルス感染症に保護者が感染し、養育者が不在となつた児童について、児童相談所が一時保護を行うため宿泊施設を借り上げ	R3.4.1	R4.3.31	13,024	5,937	○新型コロナウイルス感染症が拡大するなか、保護者が感染し養育者が不在となつた児童を児童相談所が一時保護するため、宿泊施設において和室10室、トイレ、浴場、洗濯設備を借り上げた	A	【No.71-120と一体的に実施】 ○必要な一時保護に対応することができた。	子ども・福祉部子育て支援課	
16	通常事業(補助)	I-1. マスク・消毒液等の確保	児童福祉事業対策費等補助金	○里親やファミリーホームに対し、新型コロナウイルス感染予防対策に必要なマスク、消毒液等にかかる経費を補助	R3.4.1	R4.3.31	1,884	942	○委託中の里親やファミリーホームにおいて感染防止対策を行なながら子どもの養育を実施するにあたり、必要となるマスクや消毒液等の物品を購入にかかる費用の助成を行った	A	○マスクや消毒液等が必要な状況で使用することができ、里親やファミリーホーム、児童に対する感染防止対策を講じることができた。	子ども・福祉部子育て支援課	
17	通常事業(補助)	I-1. マスク・消毒液等の確保	児童福祉事業対策費等補助金	○児童養護施設等職員に対して、感染防止対策に関する相談窓口を設置し、専門家による派遣指導を行う等、継続的なサービス提供が可能となるよう支援 ○児童養護施設等に対し、新型コロナウイルス感染症拡大防止に必要なマスク、消毒液等の購入及び人件費等のかかり増し経費を補助	R3.4.1	R4.3.31	63,039	28,172	○三重県看護協会への業務委託により相談窓口を設置し、児童養護施設等での適切な感染防止対策の実施のために必要な助言を行った(電話相談、専門家派遣、研修開催等) ○児童養護施設等において感染防止対策を行なながら子どもの養育等を実施するにあたり、必要となるマスクや消毒液等の物品購入にかかる費用や個室化改修にかかる費用、職員が感染防止対策の徹底を図りながら業務を継続的に実施していくためのかかり増し経費などの助成を行った	A	○施設において講じるべき感染対策や感染者発生の際に求められる対応などについて、各施設で適切に判断するのが難しい状況であったことから、専門家による助言が大いに役立った。 ○マスクや消毒液等が必要な状況で使用することができ、感染防止対策を講じることができたとともに、感染者が発生した場合でも職員が感染防止対策の徹底を図りながら業務を継続的に実施していくことができた。	子ども・福祉部子育て支援課	
18	通常事業(補助)	I-1. マスク・消毒液等の確保	児童福祉事業対策費等補助金	○国児学園において新型コロナウイルス感染症拡大防止に必要なマスク、消毒液等を購入	R3.6.7	R4.3.23	223	112	○国児学園に入所中の児童や職員間での感染拡大防止のため、マスクや消毒液等を購入した	A	○児童と職員が寮舎内で共同生活を送るにあたり、マスクや消毒液などの必要物品を購入することができ、感染拡大防止に役立った。	子ども・福祉部子育て支援課	
19	通常事業(補助)	II-3. 生活に困っている世帯や個人への支援	母子保健衛生費補助金	○新型コロナウイルスに感染した妊産婦等に対して、退院後、医療専門職が電話や訪問などで寄り添った支援を実施	R3.4.1	R4.3.31	173	72	○三重県産婦人科医会へ業務委託し、新型コロナウイルスに感染した妊産婦に対して、専門職による電話等で支援を行った	A	○新型コロナウイルスに感染した妊産婦の不安の軽減に役立った。	子ども・福祉部子育て支援課	
20	通常事業(単独)	I-4. 情報発信の充実	同和問題等啓発事業費	○新型コロナウイルス感染症による人権問題に対する県民の理解と認識を深めるため、人権メッセージをラジオにより放送	R3.4.20	R4.3.18	4,752	4,752	○FM三重において30秒スポット啓発を360回放送	B	○FMラジオを通じて知事のメッセージを継続して放送することにより、コロナ差別防止の意識啓発につなげた。	環境生活部人権課	

NO	交付金の種類	区分	事業名	事業概要	事業始期	事業終期	事業費(千円)	うち臨時交付金(千円)	効果検証			担当課	
									検証結果				
									評点	○担当課による評価 ★外部評議・意見、アンケート結果等			
21	通常事業(単独)	I-4. 情報発信の充実	インターネット人権モニター事業費	○インターネット上の差別事象のモニタリングについて、悪質な書き込み数の急増に対応するため、モニタリング人員を1名増員し、モニタリング体制を拡充	R3.4.1	R4.3.31	799	799	○新型コロナウイルス感染症に関するインターネット上の書き込みを監視した。この結果、261件の差別的書き込みを発見した。サイト運営ボリサーに沿って書き込みの削除依頼を32件を行い、うち18件が削除できた		B	○インターネット上の新型コロナウイルス感染症に関するモニタリングを実施することができた。 ○発見した差別的な書き込みを分析することにより、課題に沿った教育・啓発が必要であることを認識することができた。	環境生活部人権課
22	通常事業(単独)	II-3. 生活に困っている世帯や個人への支援	性犯罪・性暴力被害者支援事業費	○不要不急の外出自粛が求められる中、自宅から気軽に相談できるよう、DV・妊娠SOS・性暴力の3分野でのSNSによる相談体制を整備	R3.4.1	R4.3.31	1,080	1,080	○DV・妊娠SOS・性暴力の3分野合同のSNS相談を実施 ・実施期間 令和3年4月1日～令和4年3月31日 ・相談件数 154件(性暴力のみ)		A	○令和2年度に引き続きSNS相談を実施したこと、コロナ禍で外出自粛が求められる中でも、自宅から気軽に相談できる体制を整えることができた。 (SNS相談件数 昨年度比 +59件)	環境生活部くじ・交通安全課
23	(①事業者支援)	III-2. 地域経済の活性化	文化活動再開支援事業費	○新型コロナウイルス感染症の影響を受け、文化芸術活動を自粛・縮小せざるを得ない状況に置かれている県内の団体等の再開支援事業を実施する経費を支援 ・県立文化施設を活用した文化芸術団体等の活動再開支援補助事業・劇場・音楽堂等施設の利用にかかる研修会委託事業	R3.4.1	R4.3.31	2,167	2,167	○補助事業において交付決定11件(うち1件中止、1件取消)、1,653千円の補助を行った ○新型コロナウイルス感染防止対策を講じての音楽事業、演劇事業の企画運営方法について計2日間の研修を実施し、市町文化行政担当者など延べ33名が参加した		B	○様々な分野の団体から申請があり、文化活動再開の支援を行うことができた。 ○活発な質疑応答が行われるなど、参加者の積極的な参画があり、コロナ禍における文化活動再開の一助となることができた。	環境生活部文化振興課
24	通常事業(単独)	I-4. 情報発信の充実	外国人住民に対する情報や学習機会の提供事業費	○新型コロナウイルス感染拡大防止のための啓発活動が可能な市民団体を募集し、実行委員会を組織し、各団体がそれぞれの知見やネットワークを活用して外国人住民への情報発信や啓発セミナー等を実施	R3.4.26	R3.9.30	2,770	2,770	○県内の外国人支援等を行う11団体が実行委員会に参画し、SNSやチラシ配布等によるコミュニティ内への情報発信を実施することで外国人住民への啓発を行った(R3年度上半期)		A	○実行委員会参画の団体のネットワークを活かし、行政だけではリーチできない外国人住民に情報提供することができた。	環境生活部ダイバーシティ・社会推進課
25	通常事業(単独)	I-3. 医療提供体制の強化	外国人住民の安全で安心な生活への支援事業費	○日本語能力が十分でない外国人住民に対し、保健所で新型コロナウイルス感染症にかかる相談、検査、調査等に多言語で対応するため、外国語対応が可能な人材を配置し、保健所からの派遣要請に迅速に対応できる体制を整備	R3.4.1	R4.3.31	11,057	11,057	○保健所への派遣や翻訳等の対応が可能な人材を2名確保し、5,488件の要請に対して迅速に対応した		A	○日本語能力が十分でない県内在住の外国人と保健所のコミュニケーションを取り持つことができ、保健所業務が円滑に進むよう支援ができた。	環境生活部ダイバーシティ・社会推進課
26	通常事業(単独)	III-2. 地域経済の活性化	環境試験研究管理費	○三重県保健環境研究所における新型コロナウイルス感染症の感染防止対策にかかる換気機能等を強化するため、空調設備等を修繕し、安定的・継続的なPCR検査体制を確保	R3.7.12	R4.3.25	5,807	5,807	○新型コロナウイルス感染症の検査を行う検査室の空調設備等に不具合が生じていたため、修繕を行った		A	○新型コロナウイルスの検査(PCRや抗原検査)や検体受付を行う室等の空調が正常に稼働することにより、感染対策上安全な換気を確保することができた。	保健環境研究所
27	通常事業(単独)	I-2. 検査体制の強化と感染の早期発見	外国青年招致事業費	○新規のCIR(国際交流員)の来日時に、CIRに対して、新型コロナウイルス感染防止対策として実施する隔離対策・PCR検査・健康診断に係る費用を負担	R3.9.3	R4.3.11	233	233	○新規のCIR(国際交流員)1名の来日時に、新型コロナウイルス感染防止対策として実施する隔離対策・PCR検査・健康診断に係る費用を負担した		A	○海外からの入国者に対して水際対策を行うことにより、感染拡大の防止策を実施することができた。	環境生活部ダイバーシティ・社会推進課
28	(①事業者支援)	II-2. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	NPO活動支援推進事業費	○NPOの基盤強化と更なる活動発展を目指し、コロナ禍の影響を受けた県内NPO等に対し、コロナ禍においても新たな日常に即した活動を実施できるよう、新たな日常に即した活動事例の共有・議論を行うワークショップを実施	R3.8.10	R4.3.14	1,310	1,310	○令和3年8月から令和4年3月までの間、中間支援組織が実施主体となり、県内各地において県内のNPOに向けた新たな日常に即した活動事例の共有・議論を行うワークショップを実施した(計5回実施、65団体参加)		A	○コロナ禍における活動事例を県内のNPO団体と共有及び意見交換することによって、新たな視点やコロナ禍でもできることがあるという可能性を発見した。 ○中間支援組織としても、本事業の成果をもとに今後のNPO団体を支援していく上での課題等を認識することができた。	環境生活部ダイバーシティ・社会推進課

NO	交付金の種類	区分	事業名	事業概要	事業始期	事業終期	事業費(千円)	うち臨時交付金(千円)	効果検証		担当課	
									検証結果			
									評点	○担当課による評価 ★外部評価・意見、アンケート結果等		
29	通常事業(単独)	I-2. 検査体制の強化と感染の早期発見	競技力向上対策事業費	○新型コロナウィルス感染症の感染拡大防止のため、三重とこわか国体に向けた強化活動において必要な感染防止物品を競技団体等へ配付するとともに、選手や指導者等を対象にPCR検査を実施	R3.4.1	R4.1.25	4,316	4,316	【購入物品】 ・フェイスガード 100枚 ・フェイシーシールド 130枚 ・除菌用ウェットティッシュ 120個 ・ポリエチレン手袋 300枚 ・非接触型体温計 25個 ・換気用大型扇風機 7台 ・養生テープ 30巻 ・上記以外は、PCR検査を実施(検査キットの購入、検査手数料等)  【配布先】 ・競技団体(41団体) ・(公財)三重県スポーツ協会	A	○三重とこわか国体に向けた練習環境整備のため、競技団体等にに対し、感染防止対策用品としてフェイスシールドや体温計等を配布し、強化試合や合同練習において活用することで、選手や指導者の感染防止対策を講じることができた。 ○県外遠征や県外指導者の招聘等の際には、選手や指導者を対象としたPCR検査を実施することができた。	地域連携部競技力向上対策課
30	通常事業(単独)	I-1. マスク・消毒液等の確保	東京2020大会に向けた「オール三重」推進体制構築事業費	○東京2020大会事前キャンプ受入れ及びパラリンピック聖火フェスティバルの感染防止対策を強化するため、アクリルパネル等の設置業務や感染防止対策経費に係る負担金を交付 ・アクリルパネル等感染防止対策委託料 ・消毒作業費用に係る実行委員会への負担金	R3.6.25	R4.2.28	52,968	3,741	○アクリルパネルの設置等委託業務を実施(パラリンピック聖火フェスティバル、英国资本スミングチーム事前キャンプ) ○消毒作業費用に係る負担金の支出(カナダレスリングチーム事前キャンプ)	A	○アクリルパネル等を設置することにより、感染防止対策の強化、安全・安心な事業実施体制の確保につながった。	地域連携部スポーツ推進課
31	(②) 感染症対策強化 事業者支援	III-1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	新型コロナウィルス感染症に対する交通事業者支援事業費	○県内公共交通の安定的な運行体制の確保を図るため、県内交通事業者に對し、車両等の感染症拡大防止対策、車両等内の密度を上げないよう配慮した安定的な運行、利用回帰に向けた取組にかかる費用を支援 <感染症拡大防止対策> ・車両内等の感染症拡大防止対策に要する費用を支援 <安定的な運行> ・從前相当の輸送力を維持する安定的な運行に要する費用を支援 <利用回帰策> ・利用回帰のための割引企画、PR等に要する費用を支援	R3.6.17	R4.3.31	242,200	242,200	○県内交通事業者15社に対して608,037千円を補助した	A	【No.99・130と一体的に実施】 ○需要が見込まれない場合を除いて、從前相当の輸送力の維持を確認	地域連携部交通政策課
32	通常事業(単独)	III-2. 地域経済の活性化	みえ観光の産業化推進委員会負担金	○新型コロナウィルス感染症拡大の影響により、危機的状況にある県内観光関連産業を支援するとともに、子どもたちの地域に対する理解や愛着を深めるため、県内学校等を対象に県内を周遊する教育旅行の実施を推進するための経費	R3.4.1	R4.3.25	113,693	113,693	○県内学校等が県内を周遊する教育旅行の実施に対する支援金について、1,001校、74,941人の児童・生徒が利用	A	○当該事業の実施により、県内観光関連産業の支援を行うとともに、教育旅行の実施推進により、子どもたちの地域に対する理解促進が図られた。  ★関係者からの声 ・県内にこんな素敵な場所があるとは今まで知らなかつた。(児童・生徒) ・厳しい経営状況の中、多くの修学旅行生に利用いただき感謝する。(観光事業者)	雇用経済部観光誘客推進課
33	通常事業(単独)	III-2. 地域経済の活性化	豊かな自然の中で安心して楽しめる南部地域魅力発信事業費	○宿泊施設及び体験施設の受入環境を整備するための経費 ○県内学校が実施する、南部地域への教育旅行を支援するための経費	R3.4.1	R4.3.31	101,690	101,690	○大人数を受け入れることのできる複数の宿泊施設が連携するモデルを構築 ・構築エリア:鳥羽市若志島、紀北町 ○大人数を受け入れることのできる体験プログラムを構築 ○雨天時にも対応可能な体験プログラムを構築 ○体験教育旅行ハンドブックを作成 ・発行部数:5,000部 ○県内学校が実施する南部地域への教育旅行を南部地域体験教育旅行促進事業費補助金により支援 ・交付実績 ・日帰り(264校) 人数:16,848名、補助額:21,799千円 ・宿泊(365校) 人数:22,563名、補助額:103,800千円	B	【No.107・168と一体的に実施】 ○課題であった大人数の教育旅行を受け入れができる仕組みを、モデル的に構築することができた。 ○多くの県内学校が南部地域へ来訪する機会を創出することで、子どもたちの南部地域への愛着・関心の高まりに大きく寄与することができた。	地域連携部南部地域活性化推進課
34	通常事業(単独)	III-2. 地域経済の活性化	食肉センター流通対策事業費	○食肉センター従業員への新型コロナウィルス感染症のまん延を防止し、食肉の安定流通を維持するため、食肉センターが実施する感染症拡大防止対策を支援	R3.4.1	R4.3.31	2,000	2,000	○県内食肉センターにおける畜産業体制の安定強化を図るため、食肉センターが実施する感染症拡大防止対策を支援した ・感染症防止対策の実施…2公社	A	○県内食肉センターにおいて新型コロナウィルス等の感染拡大がなく、県内食肉センターの安定的な稼働が維持された。	農林水産部畜産課

NO	交付金の種類	区分	事業名	事業概要	事業始期	事業終期	事業費(千円)	うち臨時交付金(千円)	効果検証			担当課		
									検証結果					
									評点	○担当課による評価 ★外部評価・意見、アンケート結果等				
35	通常事業(単独)	III-2. 地域経済の活性化	三重の水田作物需給調整緊急推進事業費	○県産米の需要喚起を図るため、中食等の業務用事業者に対するPR等の実施に要する経費 ○主食用米の生産抑制に向け、飼料用米や大豆等への作付転換を進めるための補助金	R3.4.23	R4.3.31	14,511	14,511	○県内の5企業の食堂及び県内外の14弁当事業者で県産米のPR活動を実施 ○238名の水田農業者を対象に、飼料用米280ha、大豆102haなど合計で427haの作付転換を実施			A	○新たな需要である企業食堂や、需要の増えている弁当事業者で効果的に県産米のPRができる ○米の余剰在庫を軽減するため、主食用米から他作物への転換を進め、需給改善に寄与した。	農林水産部農産園芸課
36	通常事業(単独)	III-2. 地域経済の活性化	伊勢茶消費拡大緊急推進事業費	○新型コロナウイルス感染症の影響等をふまえ、伊勢茶応援企業等と連携した伊勢茶消費喚起PR等を実施するための経費	R3.7.21	R4.2.2	14,989	14,989	○マイボトルを活用して伊勢茶を楽しむ「伊勢茶マイボトルキャンペーン」を開催 ○公募した伊勢茶応援企業(170社)に対し、伊勢茶ティーバッグ2種(かぶせ茶・深蒸し煎茶)を配付 ○販売協力店(201店舗)については、キャンペーンの周知と伊勢茶商品のPRのため、ポスターやPOPを配付 ○三重県総合博物館で、伊勢茶の歴史・文化を周知する企画展を開催			A	○「伊勢茶マイボトルキャンペーン」を通じ、ティーバッグによって伊勢茶本来の魅力が簡単に楽しむことを広く周知し、伊勢茶飲用の習慣化を促進するとともに、一番茶を使用した高品質ティーバッグに対するニーズを明らかにすることができた。	農林水産部農産園芸課
37	(①事業者支援)	IV-2. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	コロナを乗り切り未来につながる農林水産DX人材育成事業費	○新型コロナウイルス感染症拡大等の影響による社会全体のデジタル化に対応するため、デジタル技術やIT技術を活用した販路拡大や生産性向上、効果的な情報発信など、新たな時代を切り拓くための知識やスキルを学ぶセミナーをオンラインで開催した。 ・農林水産DX人材育成研修(セミナー)(全8回、(参加者46名)) ・セミナーの修了者が、セミナーとその後のフォローアップを通じて作り上げたビジネスプラン等のプレゼンテーションを行い、バイヤーや投資家などの専門家からの講評を受け、プランの実現につなげる ・プレゼンテーション大会:発表8取組、参加者61名	R3.6.22	R4.3.25	7,755	7,755	○新型コロナウイルス感染症拡大等の影響による社会全体のデジタル化に対応するため、デジタル技術やIT技術を活用した販路拡大や生産性向上、効果的な情報発信など、新たな時代を切り拓くための知識やスキルを学ぶセミナーをオンラインで開催した。 ・農林水産DX人材育成研修(セミナー)(全8回、(参加者46名)) ・セミナーの修了者が、セミナーとその後のフォローアップを通じて作り上げたビジネスプラン等のプレゼンテーションを行い、バイヤーや投資家などの専門家からの講評を受け、プランの実現につなげる ・プレゼンテーション大会:発表8取組、参加者61名			A	○個別課題に対応できるDX人材の育成に繋がるとともに、DXを活用した生産性向上、販路拡大、新商品開発などの新たなビジネスプランの実現につなげることができた。	農林水産部フードイノベーション課
38	(①事業者支援)	II-2. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	中小企業金融対策事業費	○県中小企業融資制度「セーフティネット資金(保証4号、同5号、危機関連保証)」および「リフレッシュ資金」の保証料補助について県が補助率を上乗せを行う経費 ○信用保証協会に対する保証料補助	R3.4.1	R4.3.31	568,600	568,600	○コロナ禍で経営に影響を受けた中小企業等に対し、信用保証料補助(1,746件)を実施			A	○対象となる中小企業等に対し、適切に周知したうえで、資金繰りの支援を行ったことで、県内中小企業等の事業継続の下支えに寄与した。	雇用経済部中小企業・サービス産業振興課
39	(①事業者支援)	II-2. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	三重県中小企業支援ネットワーク推進事業費	○「新型コロナウイルス感染症対応資金」等を利用して中小企業・小規模企業が、順調に借入を返済し、事業を発展的に継続できるよう支援を行う経営改善コーディネーターを三重県中小企業支援ネットワークの事務局である三重県信用保証協会に配置し、商工会・商工会議所、金融機関などの関係機関と連携して経営課題等を抱える事業者の負担軽減、必要な支援を実施	R3.4.1	R4.3.31	81,619	81,619	○県内5地域(四日市、鈴鹿、津、伊勢、伊賀)に配置した10名の経営改善コーディネーターが、金融機関や商工団体等の支援機関と連携し、売上や利益の確保に向けた経営改善支援を行った結果、3月末までに650人、延べ1,034回の訪問支援を実施			A	○新型コロナ融資を借入れた中小企業・小規模企業が順調に借入を返済し、経営の安定を図ることができるよう、事業者の経営改善を進め、金融機関や商工団体による継続的な伴走支援につなげることに寄与した。	雇用経済部中小企業・サービス産業振興課
40	事業者支援(①事業者支)	II-2. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	中小企業・小規模企業の課題解決支援事業費	○新型コロナウイルス感染症の影響により事業継続に困っている県内中小企業・小規模企業への支援として、オンライン技術相談を実施するとともに、工業研究所の依頼試験手数料及び機器開放使用料の50%を減免	R3.4.1	R4.3.31	10,669	10,669	○オンライン技術相談実績: 86件 ○Web会議システム利用実績: 237件 ・セミナー参加: 23件(セミナー、学会発表) ・外部との会議: 127件(産業連合会議等) ・内部での会議: 87件(連携担当者会議等) ○県内中小企業を対象とし、依頼試験手数料及び機器開放使用料の50%減免を実施した ・実施期間: R3.4月～R4.3月 ・減免制度利用実績 ・依頼試験: 2,854件(全体5,140件) ・機器開放: 1,026件(全体1,766件)			A	○オンライン技術相談を行うことで、物理的制約(距離、時間)から解放し、また、多様な情報源を用いて企業支援の質を高めることができた。 ○企業からの相談等に対して、より素早く、より質を高め、企業支援を強化することができた。 ○減免制度の利用率は、依頼試験で56%、機器開放で59%となった。また、依頼試験及び機器開放の総利用件数では6,006件と前年度件数を上回り、新型コロナの影響下の中でも、減免制度を活用頂くことで依頼試験・機器開放の利用につながった。	雇用経済部新産業振興課(工業研究所)
41	(②感染症対策強化)	II-2. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	国内販路開拓支援事業費	○新型コロナウイルス感染症の影響により、受注機会が減少している県内ものづくり企業の販路開拓を支援 ○新型コロナウイルス感染症のリスクを避けるため、オンラインでの商談、バーチャル展示会を実施	R3.7.5	R4.3.23	5,564	5,564	○販路開拓支援として、188件の商談を創出			B	○オンライン、バーチャルでの商談、意見交換を行うことにより、県内ものづくり企業が川下企業へ技術・製品提案ができる、川下企業のニーズ把握・自社技術の課題等を把握して技術の高度化につなげる機会を提供できた。	雇用経済部中小企業・サービス産業振興課

NO	交付金の種類	区分	事業名	事業概要	事業始期	事業終期	事業費(千円)	うち臨時交付金(千円)	効果検証			担当課	
									検証結果				
									評点	○担当課による評価 ★外部評価・意見・アンケート結果等			
42	(①事業者支援)	II-2. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	「みえの食」儲かる輸出ビジネスサポート事業費	○コロナ禍において新たな販路拡大が求められる中、商社機能を有する県内事業者および当該事業者の現地駐在員等のネットワークを活用し、新たな商流の開拓が可能な県産品の掘り起こしや県産品の効率的な販路拡大を支援することで、食関連事業者等の負担を軽減	R3.5.21	R4.3.11	18,001	18,001	○商社機能を有する2事業者に委託を行い、それぞれ「10社の22アイテム」「14社の35アイテム」の輸出を実施	A	○単体では輸出を行うことが難しかった事業者の事務や商流構築に関する負担を軽減し、輸出促進につながった。 ○地域商社が販路拡大が有望な商品を取りまとめ、一括で商談することにより効率化を図り、商流構築に関する各事業者の負担を軽減し、輸出促進につながった。 ○商品を組み合わせて商談することで、食べ方や飲み方の提案ができる、効果的なPRができた。	雇用経済部 県産品振興課	
43	(①事業者支援)	IV-2. リモート化等によるデジタル・タル・トランク・フォーメーションの加速	観光デジタルトランクフォーメーション推進事業費	○これまでに蓄積したデータやコンテンツ、デジタルツールを活用した事業を連携・連動させ、旅行者の新たなニーズにも対応できるよう、デジタルを活用した取組を実践できるプラットフォームの構築	R3.4.1	R4.3.31	88,445	88,445	○観光産業のさらなる発展に向けて、観光業におけるDXを推進し、市町・観光関連団体・観光事業者がデータを活用したマーケティング活動を行える環境を整備するため、「三重県観光マーケティングプラットフォーム」を構築した <プラットフォーム概要> ○観光CRMで旅行者を把握する仕組み ・旅行者データ管理機能(観光CRM) ・旅程作成機能 ・地域OTA機能 ・周遊促進機能 ○旅行者に最適な情報を配信する仕組み ・電子クーポン機能 ・情報発信機能(MA)	A	○三重県観光マーケティング・プラットフォームを構築したことにより、旅行者データ(興味・関心・宿泊情報など)を的確に把握し、旅行者と継続的に良い関係性を築いていくための基盤が整備できた。  ★三重県観光審議会における意見 ・戦略的な取組の基礎になるのは科学的なアプローチであり、データに基づいた取組であるため、県においてプラットフォームづくりをして、データを集め、分析をするという仕組みの強化を進めていくことには、大いに期待したい。	雇用経済部 観光政策課	
44	(①事業者支援)	III-1. 観光・運輸業・飲食業・イベント・エンターテイメント事業等に対する支援	安全・安心な観光地づくり推進事業費	○ニューノーマルに対応した観光地での受入環境整備を目的とした実証事業の実施	R3.9.27	R4.3.25	19,639	19,639	○鳥羽市相差地区 ・小型モビリティ・まち歩きマップによる行先の分散化 ・AIを活用した宿泊施設大浴場の混雑度合の可視化 ○志摩市 ・小型モビリティによる行先の分散化 ・デジタル観光ガイドによる周遊の促進	B	○デジタルを活用した安全・安心な観光地づくりへの取組成果を県内各地域に共有したことで、安全・安心な受入環境の整備につながった。	雇用経済部 観光政策課	
45	通常事業(単独)	III-2. 地域経済の活性化	「新たな日常」に応じた伝統産業・地場産業の魅力発信事業費	○伝統産業・地場産業の事業者等がオンラインを活用した情報発信方法を学ぶ連続講座(5回)「参加事業者7社」を開催。この中で、作成した自社PR動画をメディア等で配信するとともに、県内外の店舗(都内および神戸市各1店舗、県内1店舗)でのイベントで発信しながら商品の展示販売を実施 ○県内百貨店でのフェア開催(3日間)に合わせ、告知用動画を作成し、SNS(Twitter、Facebook各3回)やYouTube(広告展開4.5万回再生)、メディア等で配信し、オンラインを活用した情報発信に取り組もうとする事業者向けに、動画制作のノウハウ等を示したマニュアルを作成	R3.4.8	R4.3.25	7,839	7,769	○講座での動画等の作成と、店舗等でのイベントやフェアの実施を一休で行うことで、参加事業者の魅力発信や販路拡大の取組を効果的に実施することができた。 ○事業に参加した結果、今後もオンラインを活用した情報発信に積極的に取り組んでいくとともに、新たな手法の検討など、参加事業者におけるオンラインを活用した情報発信への意欲を高めることができた。	A	★参加事業者へのアンケート結果 ・動画での発信の重要性を認識。今後は力を入れて取り組みたい。 ・動画のプラッシュアップに取り組むとともに、Web上に他社も参加できる新たなコンテンツを立ち上げたい。 ・この要素をきっかけに、Instagramでのキャンペーンなど、新たな取組に挑戦することができた。	雇用経済部 県産品振興課	
46	通常事業(単独)	III-2. 地域経済の活性化	首都圏営業拠点推進事業費	○緊急事態宣言等の発出に伴う首都圏営業拠点「三重テラス」の休業および営業時間短縮に伴う運営事業者からの納付金(家賃相当分)の減免への対応 ○首都圏営業拠点「三重テラス」において非対面・非接触を推進するシステムの管理にかかる経費	R3.4.1	R4.3.31	1,000	1,000	○緊急事態宣言等の発出による全館休業…56日分、ショッピング時間…10時間分、レストラン時短営業…615時間分。相当する家賃相当分納付金を減免 ○店内混雑度が表示されるシステムや、ウェブ上で店員と会話しながら商品を購入できるシステムの提供	A	○緊急事態宣言等の発出下において全館休業または時短営業を実施し、新型コロナウイルス感染拡大防止に寄与した。 ○CIT活動を利用した非接触・非対面の取組を通じて、安心して三重テラスを利用いただけたことになった。	雇用経済部 県産品振興課	
47	(①事業者支援)	IV-1. サプライチェーン改革	サプライチェーン多元化・販路拡大支援事業費	○国際展開に取り組む県内中小企業が、サプライチェーンの多元化や新たな販路開拓などに取り組む場合にその経費の一部を補助 ・補助率: 2/3 ・対象: 県内中小企業 ○三重県ものづくり企業デジタルガイドを英訳することで、県内中小企業の国際展開を支援	R3.4.1	R4.3.31	27,814	27,814	○事業者への補助を実施 ・採択件数 35事業者 ・補助件数 20事業者(5事業者が事業廃止) ・交付金額 22,860千円 ・主な補助内容 ・海外販路拡大のためのコンサルティング費用 ・ホームページの翻訳費用 ・展示会・商談会への出展費用 等 ○三重県ものづくり企業デジタルガイドを英訳し、三重県ウェブサイト上で公開	A	○補助を行った30事業者のうち、23事業者が、三重県が関与して初めて海外展開支援を行なう事業者であり、県内中小企業のサプライチェーン多元化・海外販路拡大に寄与することができた。	雇用経済部 国際戦略課	

NO	交付金の種類	区分	事業名	事業概要	事業始期	事業終期	事業費(千円)	うち臨時交付金(千円)	効果検証		担当課	
									検証結果			
									評点	○担当課による評価 ★外部評価・意見、アンケート結果等		
48	通常事業(単独)	II-1. 雇用の維持	労働力需給調整事業費	○県内企業における労働力の需給ミスマッチ等に関する情報収集、雇用シェア(在籍型出向、兼業・副業など)に関する相談窓口、雇用シェアのマッチング支援等を行う業務にかかる委託経費	R3.4.1	R4.3.31	52,633	52,633	○雇用維持や雇用確保を目的とした「雇用シェア」(在籍型出向、兼業・副業などのマッチングを支援するため、「みえ労働力シェアリング支援拠点」を開設・運営(4月1日から3月31日まで) <ul style="list-style-type: none"> <li>・マッチング協議件数 5件</li> <li>・マッチング成立件数 1件(2名)</li> <li>・登録事業者数 60社(送出4社、受入56社)</li> <li>・相談件数 240件</li> <li>・事業周知事業者数 36,324者</li> </ul>	B	○マッチング成約件数は1件(2名)に留まったものの、240件の雇用シェアに関する相談に対応し、5件のマッチング協議を行うとともに、3万6千を超える事業者等に雇用シェアに関する周知を行うなど、雇用シェアの制度や仕組みの理解を促進した。 ○令和3年8月には全国初となる雇用シェアをテーマにしたシンポジウムを開催し、雇用シェアの活用を促進するなど、「人材の流動化」への機運醸成に一定の役割を果たしたものと考えている。 ★シンポジウム参加企業へのアンケート結果 <ul style="list-style-type: none"> <li>・「雇用シェアについての理解度について、「よく理解できた」「理解できた」と回答した企業の割合:96.3% (回答54社)</li> </ul>	雇用経済部 雇用対策課
49	通常事業(単独)	IV-2. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	障がい者のテレワーカー育成事業費	○障がい者のサテライトオフィスの開設を支援するための調査・研究経費	R3.10.28	R3.10.29	108	108	○自治体(3)、民間事業者(9)、障害者就業・生活支援センター(8)に聴き取り調査や視察を実施【視察先】 <ul style="list-style-type: none"> <li>・令和3年10月28日(木) 岩国市サテライトオフィス(広島県岩国市)</li> <li>・令和3年10月29日(金) テレワークオフィス「こいろ」(福岡県福岡市)、nimoSTYLEサテライトオフィス(愛知県名古屋市)</li> </ul>	A	○県内企業等が共同で利用し、常駐する支援員が企業と障がい者をサポートする障がい者のテレワーク拠点の開設を支援する事業として事業化できた。令和4年12月に1拠点が開設、1月から1企業が利用、1名が新規雇用との実績ができた。	雇用経済部 雇用対策課
50	(②)感染症対策強化	IV-2. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	働き方改革総合推進事業費	○県内企業におけるテレワークの導入を支援 <ul style="list-style-type: none"> <li>・テレワーク相談窓口を開設(6月～3月)するための経費</li> <li>・テレワークアドバイザー派遣にかかる委託経費</li> <li>・事例紹介動画の制作にかかる委託経費</li> </ul>	R3.5.26	R4.3.28	5,093	5,093	○テレワーク相談窓口を開設・運営(令和3年6月～令和4年3月) <ul style="list-style-type: none"> <li>・相談件数:138件</li> <li>○テレワークアドバイザー派遣 <ul style="list-style-type: none"> <li>・派遣実績:10社に対し、のべ63回派遣</li> </ul> </li> <li>○事例紹介動画制作 <ul style="list-style-type: none"> <li>・テレワークに取り組む県内中小企業2社の事例紹介動画を制作</li> </ul> </li> </ul>	A	○相談窓口を設置したことで、従来の体制では対応できなかった相談への対応が可能となり、より充実したテレワーク相談を実施することができた。 ○テレワーク導入を検討する中小企業等に対し、アドバイザーを複数回派遣することで、導入に向けて段階的に支援を行うことができた。 ○事例紹介動画を県HPで公開し、周知を行った。	雇用経済部 雇用対策課
51	通常事業(単独)	I-2. 検査体制の強化と感染の早期発見	四日市港振興事業費	○四日市港管理組合において、クルーズ船受入時の感染防止対策として、感染者の一時待機用テントの設営・管理を行うための経費	R3.11.12	R4.1.25	213	213	○四日市港管理組合において、クルーズ船受入時の感染防止対策として、感染者の一時待機用テントを3張(寄港1回につき1張×3回)設置	A	○クルーズ船受入時に感染者が確認された場合において、感染者の一時待機用テントを設置したことにより、感染防止対策の体制確保につながった。	雇用経済部 雇用経済総務課
52	事業者支援(①事業者支援)	III-1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	アフターコロナ・インバウンド復活事業費	○コロナ禍において、観光目的での来県が難しい状況にある中、オンラインとオフラインを効果的に連携・活用しながら、海外の旅行会社・メディアに直接情報を発信することで、収束後における来県者の早期回復とともに観光事業者等の支援につなげるための経費	R3.9.1	R4.3.25	11,070	11,070	○オンラインを活用し、アジア3市場(台湾、タイ、シンガポール)を対象に、海外旅行会社と連携したプロモーションを実施 <ul style="list-style-type: none"> <li>○具体的には、 <ul style="list-style-type: none"> <li>①バーチャルツアーや使用する映像の制作(10分映像を計15本)、</li> <li>②県内事業者と海外旅行会社によるオンライン商談会(3市場合計435商談)、</li> <li>③県内からのライブ中継3箇所を含めたバーチャルツアー(3市場合計46社53名参加)を実施</li> </ul> </li> </ul>	A	○デジタルを活用したバーチャルツアーや商談会といった新たなプロモーション手法について早く着手することで、渡航制限下にあつても県内旅行会社等との関係の維持継続に繋がった。 ○バーチャルツアーや参加した海外旅行会社からは、紹介された施設の休業日や営業時間など具体的な質問が多く見受けられた。 ○商談会に参加した海外旅行会社からは、「オンラインによる手法は、手軽にPRができる、相手の反応が分かりやすい」といった前向きな感想が多く寄せられた。 ★本事業に係るアンケート結果 <ul style="list-style-type: none"> <li>・バーチャルツアーやバーチャルツアーやの内容について、アンケート回答者の約97.1%の方が「参考になった」と回答。</li> <li>・オンライン商談会:今後もこのような商談会に参加を希望されるか?旨の問い合わせに対して、アンケート回答者の約89.5%の方が「是非参加したい」と回答。</li> </ul>	雇用経済部 海外誘客課
53	通常事業(単独)	IV-2. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	スマート自治体推進事業費	○新型コロナウイルス感染防止対策を機に普及したWeb会議を円滑に行なうことを可能にするため、各部局が行う大規模若しくは複雑なWeb会議の運用に必要な機器設営等の支援に係る経費	R3.7.29	R4.3.31	3,800	3,800	○8月から、各部局が主催する大規模若しくは複雑な設定のWeb会議にかかる会場設営や機器設定の支援及びWeb会議、在宅勤務システムを含めた職員からの問合せ対応を実施 <ul style="list-style-type: none"> <li>・Web会議支援: 28件</li> <li>・問合せ対応件数: 3417件</li> </ul>	A	○新型コロナウイルス感染症が感染拡大するにつれて増加したWeb会議のうち、特に支援が必要な大規模もしくは複雑なWeb会議に対して、適切な支援を実施できた。 ○「新しい生活様式」の浸透により増加したWeb会議の需要に対応することができた。	デジタル社会推進室 デジタル改革推進課

NO	交付金の種類	区分	事業名	事業概要	事業始期	事業終期	事業費(千円)	うち臨時交付金(千円)	効果検証		担当課	
									検証結果			
									評点	○担当課による評価 ★外部評価・意見、アンケート結果等		
54	(①事業者支援)	II-2. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	スタートアップ支援事業費	○感染症に伴って発生する新たな地域課題・社会課題の解決や、新たな日常の実現に向けて、革新的なビジネスモデルや技術により対応しようとする世界中の大企業・ベンチャー企業等からアイデアを募集し、開発にかかる支援及び実証実験の実施など社会実装を支援 ・開発支援（上限300万円、補助率1/2） ・社会実装支援金（上限600万円、補助率1/2）	R3.5.24	R4.3.31	103,202	103,202	○感染症に伴って発生する新たな社会課題の解決や、新たな日常の実現に向けて、革新的なビジネスモデルや技術により対応しようとする世界中の大企業・ベンチャー企業等からアイデアを募集。新たなサービス開発にかかる支援及び実証実験の実施などの社会実装支援を実施 ・事業者数：12社	B	○ベンチャー企業等が持つ革新的なビジネスモデルや技術の実証実験や社会実装の支援を実施することで、社会課題の解決に寄与した。  ★アンケート（成果報告会） ・こういった革新的な取り組みをぜひ三重県の企業に知っていたくことで、いい刺激になるのでは ・開発から実証まで三重県の企業、自治体と緊密に連携して取り組みをされていて非常によかった	デジタル社会推進局デジタル事業推進課
55	通常事業（単独）	I-1. マスク・消毒液等の確保	災害警備対策費	○消毒液や感染防護服セット等の感染防止資機材を購入し、警察業務の継続性を確保	R3.4.1	R4.3.22	3,173	3,173	○感染防止資機材（消毒液、感染防護服セット）を配備して、感染防止対策を講じた	A	○感染防止資機材を配備したことにより、現場臨場時における職員の感染防止対策を図ることができた。	警察本部警備第二課
56	通常事業（単独）	I-1. マスク・消毒液等の確保	運転免許センター中型汎用電算機運用経費	○運転免許更新時の密を避けるために実施された、運転免許証の有効期間を延長する手続きに必要な印字用紙を購入するための経費	R3.10.6	R3.11.10	198	198	○運転免許証の有効期間延長手続きをとった免許更新対象者：19,650人	A	○延長手続き時に作成する書類対応用の印字用紙購入により、運転免許更新業務を円滑に行うことができた。	警察本部情報管理課
57	通常事業（単独）	I-5. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	社会的自立をめざす外国人生徒支援事業費	○新型コロナウイルス感染症の影響下において、外国人生徒にきめ細かい指導を行うため、外国人生徒支援専門員を増員して配置	R3.4.1	R4.3.31	490	490	○松阪工業高校定時制に1名の外国人生徒支援専門員を配置した	A	○日本語指導が必要な外国人生徒へ母語を主体とした学習支援を行うとともに、保護者対象の教育相談や生徒の進路指導や相談を行うことで、外国人生徒が安心して学校生活をおくることに貢献した。	教育委員会高校教育課
58	通常事業（単独）	I-5. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	高校生安心安全通学支援事業費	○県立高等学校の生徒の登下校時における「三つの密」を避け、安全で安心に通学できるよう、通学時における路線バス等の公共交通機関の乗車率が高く、さらに代替の交通手段がない学校において、登校時間の調整等では混雑を回避できない公共交通機関の路線に、スクールバスの増便等を実施	R3.4.1	R4.3.31	123,196	123,196	○11校にて実施 ○バス1台あたりの乗車定員について、各学校およびバス会社からの、臨時バス1台あたりの利用人数と乗車定員の報告をもとに、乗車率50%以下または座席を一つ空ける、人ととの間を40~50cm程度空けるようにして運行	A	○臨時バスを運行することで、通学バスにおける換気の悪い密閉空間、多くの人の密集状態、近距離での会話や発声が同時に重ならないようにすることで、高校生が安心安全に登校し、学習できる環境を整えることができた。	教育委員会高校教育課
59	通常事業（補助）	I-5. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	公立学校情報機器整備費補助金	○感染症の発生等による学校の臨時休校等の緊急時においても、ICTの活用によりすべての子どもたちの学びを保障できる環境を実現するため、「GIGAスクール構想」の推進に向け、教育コンテンツアドバイザーの派遣等により、効果かつ安全な学校ICT環境整備及び端末の効果的な利活用に向けた支援を実施	R3.4.1	R4.3.31	5,354	2,677	○教育コンテンツアドバイザー派遣回数：28回 ○セキリティーパンフレットアドバイザー派遣回数：11回 ○初期段階対応GIGAスクールサポーター派遣事業 ・google利用マニュアル等の作成 ・学校訪問支援 訪問回数：7回（6市町）	A	○教育コンテンツアドバイザーの活用やGIGAスクールサポーターの派遣により、ICTの利活用に関する理解が促進され、GIGAスクール構想の実現に向け、県内全体の底上げを図ることができた。  ★市町教委・学校からのアンケート結果 ・児童生徒に何を伝えたいのか、何を学んでほしいのか」をはっきりさせ、その上でICTをどう使うかを考えることが基本であることを学んだ。 ・児童生徒が主体的に学習を進めていくためには、適材適所かつ効果的なタイミングでタブレットを使うことが重要だと学び、大変有意義だった。	教育委員会小中学校教育課
60	通常事業（補助）	I-5. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	教育支援体制整備事業費補助金	○新型コロナウイルス感染症の影響下において、子どもたち一人ひとりの状況に応じて、補充的な学習の支援や学校における教員の補助を行う学習指導員を配置	R3.4.1	R4.3.31	71,843	58,521	○学習指導員用数：年間288人を任用	A	○各市町において、学習指導員を配置することにより児童生徒の学びが保障されるとともに、教員の業務削減につながった。  ★市町教育委員会からのアンケート結果 ・教室でより多くの大人が見守りを行うこととなり、児童は安心して過ごすことにつながった。 ・大学生を配置したことで、児童とも年齢が近く、わからないことも相談しやすかったようで、学習への意欲が高まった。 ・生徒自分がわかったという実感を持つことができ、学習に向かう姿勢や自己効力感の向上につながった。	教育委員会小中学校教育課

NO	交付金の種類	区分	事業名	事業概要	事業始期	事業終期	事業費(千円)	うち臨時交付金(千円)	効果検証		担当課	
									検証結果			
									評点	○担当課による評価 ★外部評価・意見、アンケート結果等		
61	通常事業(補助)	IV-2. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	公立学校情報機器整備費補助金	○オンライン教育に係る支援を行うため、GIGAスクールサポーターを配置 ○オンライン授業において、著作物を利用できるよう授業目的公衆送信補償金制度を利用	R3.4.1	R4.3.31	34,995	25,260	○GIGAスクールサポーターの支援実績 ・県立高等学校(57校)、特別支援学校(18校)に対して、R3.9月～R4.2月に各校6回(計450回)の支援を実施 ・感染状況や学校の状況に合わせてオンラインでの支援、訪問支援を行った。支援内容は、教員向け講習(ICT機器の活用、アプリケーション操作等)、個別相談、授業補助等 ○著作権法第35条に基づき授業目的公衆送信補償金を負担したことにより、県立高校全校において臨時休業等時にオンライン授業を行うにあたり、著作権法に則した指導を実施	A	○GIGAスクールサポーターの支援により、教員がICT機器を活用した授業改善を円滑に進めることができた。 ○ICT機器を活用することで、生徒同士が密にならずにグループワークを実施することができる、実習等の場面で動画等を利用することで技術を習得することができる等の効果があった。 ○自宅待機等の場合にオンラインでの対応など、生徒の学習が遅れることのないよう対応することができた。 ○コロナ感染拡大に伴う臨時休業時にオンライン授業を実施したことにより、県立高校生に学びを保障することができた。 ○ICTを活用した学びの充実が図れた。	教育委員会 高校教育課
62	通常事業(単独)	I-5. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	未来へつなぐキャリア教育推進事業費	○新型コロナウイルス感染症の影響の中でも、一人ひとりの希望や特性に応じた就職を実現するため、新たな求人開拓や生徒の就職相談等の就職支援、地域の魅力ある企業や仕事内容等を生徒に情報提供する就職実現コーディネーターを増員 ○外国人生徒や障がいのある生徒に対して、きめ細かな相談や求人開拓などの重点支援を実施	R3.4.1	R4.3.31	6,041	6,041	○就職実現コーディネーターを12名から17名に増員して、県内全域で就職支援を充実させるとともに、早期からの求人開拓やきめ細かな進路指導、企業とのマッチングなどを行い、高校生が希望する進路の実現を支援した  【活動実績(5名増員分)】 ①相談：生徒167件、教員370件、保護者8件 ②生徒採用試験指導：379件 ③講演・講話：12件 ④事業所対応：訪問291件、電話523件、来校151件	A	○令和4年3月末時点の県立高等学校卒業生の就職内定率は99.6%となり、例年と変わらない内定率を維持することができた。	教育委員会 高校教育課
63	通常事業(単独)	I-2. 検査体制の強化と感染の早期発見	語学指導等を行う外国青年招致事業費	○来日した外国語指導助手にかかる新型コロナウイルス感染防止対策に伴うホテル待機費用を負担 ○新型コロナウイルス感染症の影響で令和2年度に来日できなかった外国語指導助手の来日旅費、オリエンテーション旅費を負担	R3.4.1	R4.3.18	4,592	4,592	○14名の新規招致を行った(R3.4月～R3.11月) ○渡航負担金、東京での待機期間となる15泊16日のオリエンテーション負担金(感染防止対策のため個室、ソーシャルディスタンスを保ったバスでの移動、新型コロナウイルス検査料金及び健康診断費を含む)を負担した	A	○年度当初は43名のうち34名しか配置できていなかったが、令和4年3月末時点では39名が配置され、県内配置校38校のうち35項に配置することができた。 ○県立高等学校において、国際理解教育及び英語教育、特に英語の「聞く力」「話す力」を伸ばす指導を充実することができた。	教育委員会 高校教育課
64	通常事業(単独)	I-5. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	特別活動支援事業費	○新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、修学旅行が延期又は中止したことによってキャンセル料が発生した場合に、保護者に経済的な負担が生じないよう、その経費を負担	R3.4.1	R4.3.30	26,779	26,779	○県立学校のうち、23校においてキャンセル料の負担を行った	A	○新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、修学旅行が延期又は中止したことによってキャンセル料が発生した場合に、その経費を負担することで、保護者の経済的負担が生じないよう講ずることができた。	教育委員会 高校教育課
65	通常事業(補助)	I-5. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	学校保健特別対策事業費補助金	○県立特別支援学校における登校時の「3つの密」を回避するために増便したスクールバスの運行を継続する ○増便した県立特別支援学校のスクールバスに、緊急時等に必要な携帯電話を配備	R3.4.1	R4.3.31	117,954	59,298	○スクールバスの増便(12台) ○緊急対応等のための携帯電話の通話料とリース料(12台)	A	○登校時において乗車率の高い5校12コースにスクールバスを増便することで、「3つの密」を回避して感染症拡大防止に努めることができた。 ○緊急対応等に必要な携帯電話を配備した結果、添乗員が保護者や学校と連絡を取ることができ、円滑にスクールバスを運行することができた。	教育委員会 特別支援教育課
66	通常事業(単独)	IV-2. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	特別支援学校学習環境等基盤整備事業費	○ICTを活用した授業において、著作物を扱う場合に必要となる著作権料を負担	R3.4.1	R3.6.22	261	261	○授業目的公衆送信補償金制度を利用するため、一般社団法人授業目的公衆送信補償金等管理協会(サートラス)に一括して補償金を支払い、特別支援学校(全18校)でICT機器を活用した授業を実施	A	○児童生徒が一人一台端末を活用することで、課題に対応した学びの提供が可能となり、学習活動の充実が図られた。	教育委員会 特別支援教育課
67	通常事業(補助)	I-5. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	教育支援体制整備事業費補助金	○学校における感染拡大防止を徹底するため、スクール・サポート・スタッフを県立学校及び小中学校に配置し、教職員とともに、多くの人が触れる場所の消毒や、児童生徒の学習活動が充実するよう、授業や家庭学習に係る教材準備の補助などを実施	R3.4.1	R4.3.31	298,396	173,184	○県立学校分 スクール・サポート・スタッフ88人を配置、勤務時間の総計26,780時間 ○小中学校分 スクール・サポート・スタッフ912人を配置、勤務時間の総計254,649時間	A	○スクール・サポート・スタッフを県立学校と小中学校に配置し、教職員とともに、多くの人が触れる場所の消毒や、児童生徒の学習活動が充実するよう、授業や家庭学習に係る教材準備の補助を行ったことにより、学校における感染拡大防止に貢献した。	教育委員会 教職員課
68	通常事業(単独)	I-1. マスク・消毒液等の確保	総合教育センター管理運営費	○教育相談や教職員研修等を実施するため、新型コロナウイルス感染防止対策用の消毒液等を購入し、換気のための網戸を設置	R3.7.5	R4.3.7	731	731	○アルコール消毒物品、アクリルパーテーション、オンライン研修用品の購入及び網戸の設置を実施した	A	○消毒や換気、飛沫防止により感染予防に効果があった(クラスターが発生していない) ○オンライン研修の実施により研修の機会が確保ができた。	教育委員会 研修企画・支援課

NO	交付金の種類	区分	事業名	事業概要	事業始期	事業終期	事業費(千円)	うち臨時交付金(千円)	効果検証			担当課	
									検証結果				
									評点	○担当課による評価 ★外部評価・意見、アンケート結果等			
69	通常事業(単独)	I-1. マスク・消毒液等の確保	高校芸術文化祭費	○搬出入等の準備を含むみえ高文祭の安心・安全な実施のため、会場の追加等生徒の密集を遮ける対策を実施	R3.5.27	R4.2.28	228	228	○みえ高文祭を実施するにあたり、搬出入等の準備時間を含む会場の使用時間を長延長した	A	○会場の準備を含む使用時間を延長することで、密を回避することができ、安心安全を確保して実施することができた。	教育委員会 高校教育課	
70	通常事業(補助)	II-1. 雇用の維持	地域就職氷河期世代支援加速化交付金	○介護人材の確保・定着を図るため、コロナ禍による離職者等の就職氷河期世代の者に対し、介護職の資格取得を支援	R3.6.1	R4.3.31	8,151	1,630	○就職氷河期世代を対象に、コロナ禍で離職を余儀なくされた非正規雇用等の方々の就職を支援するため、受講料無料・全課程通信課程で介護職員初任者研修を実施	B	○コロナ禍によりさらに深刻度が増している介護分野の人材不足について、受講者の経済的な負担を軽減し、より受講が容易な環境づくりを行うことで、介護分野への就職を支援することができた。 ★アンケートでの意見 ・全課程通信課程であるため、受講できた。 ・介護の知識を身に着け、就職に活かしたい。 といった声が聞かれた。	医療保健部 医療介護人材課	
71	通常事業(単独)	II-3. 生活に困っている世帯や個人への支援	児童一時保護事業費	○新型コロナウイルス感染症に保護者が感染し、養育者が不在となった児童について、児童相談所が一時保護を行うための宿泊施設を借り上げ	R3.4.1	R4.3.31	6,780	6,780	○新型コロナウイルス感染症が拡大するなか、保護者が感染し養育者が不在となった児童を児童相談所が一時保護するため、宿泊施設において和室10室、トイレ、浴場、洗濯設備を借り上げた	A	【No.15・120と一体制的実施】 ○必要な一時保護に対応することができた。	子ども・福祉部子育て支援課	
72	通常事業(単独)	I-4. 情報発信の充実	消費者啓発事業費	○新型コロナウイルス感染症に関連する消費者トラブルを防止するため、無料情報誌に啓発広告を掲載	R3.6.7	R4.3.15	3,946	3,946	○県内で一般消費者に配布される無料情報誌を活用し、新型コロナウイルス感染症に関連する消費者トラブル事例を紹介し、注意喚起とともに早めの相談を呼びかける広告を掲載した ・配付地域、総発行部数：9地域 約62万部 ・掲載時期、回数：令和3年7月から令和4年3月までの間に5回(1回当たり1/4ページ) ・内容 早期のワクチン接種を騙るなどして個人情報を詐取する事例、在宅生活のなかで利用が増えた通信販売に関連する契約トラブル(定期購入、詐欺サイト等)の事例など	B	○掲載した無料情報誌は、從来から県内の一般消費者に広く読まれており、消費者トラブルの防止、被害の軽減に役立った。 ○県消費生活センターへの3年度相談件数でみると、新型コロナ禍での消費行動の変化に伴うネット通販や家庭訪販などが上位を占めた。また、令和2年度と比較して全体の相談件数は減少傾向にあるが、上記の販売方法・手口に係る件数は増加した。 ○ネット通販、家庭訪販、定期購入、電話勧誘など10種類の販売方法・手口に係る件数 令和3年度 1,303件(2年度 1,119件)	環境生活部 くらし・交通 安全課	
73	通常事業(単独)	I-3. 医療提供体制の強化	防疫対策事業費	○特措法に基づき、知事がまん延防止の要請、命令を行う際に、専門的な知識を有する者等の意見を聴取	R3.4.25	R4.3.2	218	218	○知事が判断する行動制限等措置の必要性等について有識者(医師会、病院、自治体、商工会)から意見を聴取することを目的とする「三重県まん延防止等重点措置対策検討会議」を開催(R3実績:5回実施)	A	○感染状況に応じた行動制限等の措置につながった。	医療保健部 感染症対策課	
74	(②) 感染症対策強化事業者支援	II-2. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	防疫対策事業費	○飲食店が感染防止対策を講じているかの確認及び注意喚起を行うことで、飲食店における感染拡大を防止とともに、県が時短要請を行った際に、要請に応じているかの確認を実施	R3.4.23	R3.8.9	33,316	33,316	<R3.3.29国事連絡およびR3.4.26～5.8三重県新型コロナウイルス「緊急警戒宣言(改定版等に関する対応)> ○見回り実績(営業時間短縮要請の遵守状況確認) 9,149店舗 ○見回り実績(感染防止対策の実施状況確認) 2,136店舗	B	○「飲食店時短要請等協力金制度」や「みえ安心おもてなし施設認証制度」と連携して実施することで、事業者に協力していただきながら新型コロナウイルス感染防止対策を進めることができた。	医療保健部 食品安全課、感染症対策課	
75	通常事業(単独)	I-4. 情報発信の充実	同和問題等啓発事業費	○新型コロナウイルス感染症に係る人権問題に対する県民の不安解消のため、ラジオ・フリーペーパーにより人権相談窓口を周知	R3.5.13	R4.3.15	4,345	4,345	○FM三重において人権相談窓口周知のスポット啓発を90回放送 ○県内9地域のフリーペーパー誌(約62万部発刊)へ人権相談窓口周知の広告を4回掲載	A	○新型コロナウイルス感染症に関する相談をはじめとした相談窓口の利用につながった。	環境生活部 人権課	

NO	交付金の種類	区分	事業名	事業概要	事業始期	事業終期	事業費 (千円)	うち 臨時交付金 (千円)	効果検証			担当課	
									検証結果				
									評点	○担当課による評価 ★外部評価・意見、アンケート結果等			
76	通常事業(単独)	II-3. 生活に困っている世帯や個人への支援	性犯罪・性暴力被害者支援事業費	○コロナ禍において、相談件数が大幅に増加している「みえ性暴力被害者支援センター よりこ」の相談員を増員するための人件費等	R3.5.31	R4.3.31	2,960	2,960	○「みえ性暴力被害者支援センター よりこ」の相談員を1名増員	A	○相談員を増員することで、相談件数が増加する中でも、これまで以上に被害者に寄り添った丁寧な相談を実施することができた。	環境生活部 くらし・交通安全課	
77	(①事業者支援)	II-2. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	事業継続・緊急支援事業費	○コロナ禍を踏まえた「新たな日常」に対応する三重県版経営向上計画を策定し、計画に基づき取り組む中小企業・小規模企業を支援	R3.5.31	R4.3.31	258,733	258,733	○三重県新型コロナ克服生産性向上・業態転換支援補助金(第2回) 同補助金第2回目として補助率1/2、補助上限200万円にて実施 交付実績 177件 254,149千円	A	○本事業によりコロナ禍の影響を受けた多くの事業者がアフターコロナに向けた生産性向上・業態転換に向けた取組を実施することができた。 ★商工団体ヒアリング 多くの事業者のコロナ禍への対応や生産性向上・業態転換に効果があったとの声を頂いている。	雇用経済部 中小企業・サービス産業振興課	
78	(②感染症対策強化)	II-2. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	みえ安心おもてなし施設認証制度運営事業費	○感染症リスクが継続する中でも飲食店や宿泊施設等を安心して利用できる環境づくりを進め、経済の再生につなげるため、「みえ安心おもてなし施設認証制度」(通称:あんしんみえリア)を創設し、運営するための経費	R3.6.2	R4.3.31	104,271	104,271	○飲食店及び観光事業者について、県が定める「みえ安心おもてなし施設認証基準」に合致しているかどうかの現地調査を実施して認証とともに、観光需要喚起策に本制度を活用し事業者に認証を促すほか、専用HPでの店舗名公表や消費者キャンペーンを実施することで、認証店の利用を促進 ・飲食事業者版 認証数:4,068施設 ・観光事業者版 認証数:1,213施設	A	○基準に基づいた感染防止対策を実施する施設を認証することで、コロナ禍においても、飲食店や観光施設等を安心して利用できる環境づくりを進めることができ、感染防止対策と経済活動の両立につながった。	雇用経済部 中小企業・サービス産業振興課、観光政策課	
79	(②感染症対策強化)	II-2. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	新型コロナウイルス感染症防止対策強化推進事業費	○新たな感染症防止対策を検討している中小企業・小規模企業に対して、感染防止の専門家を派遣しアドバイスを行うための経費 ○「三重県新型コロナウイルス感染症防止対策強化推進補助金」を創設し、一定の対策(業種別ガイドラインに基づく取組等)を実施済で、さらなる感染防止対策に取り組む中小企業・小規模企業を支援 ・補助率:2/3(上限100千円) ・対象:中小企業・小規模企業	R3.5.31	R4.3.31	200,413	200,413	○県内の中小・小規模事業者に対し延べ247回アドバイザーを派遣 ○感染防止対策に資する物品の購入に対し補助を実施(実施件数2,410件)	A	○コロナ禍による経営環境の悪化に対し、有効な感染防止対策、事業再構築、BCP策定などのアドバイスを通じて、中小・小規模事業者の事業継続を支援することができた。 ○感染防止対策に資する物品の購入を補助することで、事業者の感染対策を推進するとともに、経費負担の軽減につながった。	雇用経済部 中小企業・サービス産業振興課	
80	(②感染症対策強化)	II-2. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	防疫対策事業費	○「三重県まん延防止等重点措置」の発出に伴い、同措置に基づく感染防止対策等の協力要請について、飲食店における実施状況の実地確認及び働きかけ等を実施	R3.5.12	R3.6.7	45,402	45,402	<R3.5.9～6.20まん延防止等重点措置に関する対応> ○見回り実績(感染防止対策の実施状況確認) 約8千店舗	B	○「飲食店時短要請等協力金制度」や「みえ安心おもてなし施設認証制度」と連携して実施することで、事業者に協力いただきながら新型コロナウイルス感染防止対策を進めることができた。	医療保健部 感染症対策課	
81	通常事業(単独)	I-2. 検査体制の強化と感染の早期発見	新型コロナウイルス感染症防止対策強化推進事業費	○感染者発生時に事業所独自のPCR検査の受検が推進されるよう、「三重県新型コロナウイルス感染症感染症防止対策強化推進補助金」に「PCR検査受検枠」を新たに設け、独自でPCR検査を行う事業所を支援 ・補助率:2/3(上限200千円) ・対象:中小企業・小規模事業所	R3.6.21	R4.3.31	11,425	11,425	○事業者が独自で行うPCR検査の受検費用に対し補助を実施(109件)	B	○行政検査の対象にならない事業者が独自で行うPCR検査受検費用を補助し、事業者が安心して事業継続することに繋がった。 ○一方で、医療保健部が実施するPCR検査キットの無料配布事業等との組み分けが課題であった。	雇用経済部 中小企業・サービス産業振興課	

NO	交付金の種類	区分	事業名	事業概要	事業始期	事業終期	事業費(千円)	うち臨時交付金(千円)	効果検証		担当課	
									検証結果			
									評点	○担当課による評価 ★外部評価・意見、アンケート結果等		
82	通常事業(単独)	IV-2. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	学校防災推進事業費	○新型コロナウイルス感染症の影響を受けている中でも、地震発生時の模擬体験や避難時の適切な判断・行動力を身につけることができるよう多言語に対応したデジタルコンテンツを制作	R3.8.25	R4.3.31	17,690	17,690	○児童生徒に配布されている1人1台学習端末を活用し、動画視聴することを通して地震発生の状況を模擬体験し、児童生徒が災害時に主体的な判断ができる力を養う学習ができるよう、「360度地震体験動画」を作成・「360度地震体験動画」は、児童生徒が日常の身近な場面で地震が発生した状況を模擬体験できるように、5か所(教室、校庭、通学路、家庭、コンビニ)を選定 ○児童生徒が1人1台学習端末を活用して防災学習に取り組みやすいように、ポータルサイト「学校防災みえ」のリニューアルを実施 ・ポータルサイトには、360度地震体験動画を視聴した後に気づいたことを整理する学習シートや、保護者と一緒に家の中の防災対策を確認する学習シートなどをダウンロードできるコーナーを設置(学習シートは多言語で作成) ○デジタルコンテンツを活用した授業の実施方法などのマニュアルを作成	A	○避難訓練などの体験を通して学びを深める取組を中止する学校が多い中で、デジタルコンテンツを活用して、児童生徒が災害時に適切な判断ができるスキルを身に付ける防災学習が実施できるようになった。	教育委員会 教育総務課
83	通常事業(補助)	I-3. 医療提供体制の強化	医療提供体制推進事業費補助金	○新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、医療機関等での臨地実習が中止されている実情を踏まえ、歯科衛生士の確保に資することを目的とし、学内演習に代替した場合にも学生が同等の知識と技能を修得することができるため必要な体制の構築を支援	R3.7.1	R4.3.31	1,980	990	○歯科衛生士養成学校における実習を支援する団体に対し、実習機器購入費等補助を実施	A	○臨地実習を学内実習に代替した場合においても、学生が同等の知識と技能を修得することができる体制が構築できた。	医療保健部 健康推進課
84	通常事業(単独)	I-1. マスク・消毒液等の確保	障害者介護給付費負担金	○障害施設等でクラスターが発生した際の初期対応に使用するための消毒液、マスク等の消耗品を購入	R3.9.1	R4.3.30	1,918	1,918	○障害施設等で感染防止のために使用するフェイスシールド、医療用ガウン、消毒液の購入	A	○新型コロナウイルス感染症のクラスター発生施設等に対し、感染防止に必要な衛生品を配付することにより、障がい施設を支援することができた。	子ども・福祉部障がい福祉課
85	通常事業(補助)	I-1. マスク・消毒液等の確保	障害者総合支援事業費補助金	○障害福祉施設等の感染防止対策のための相談・支援事業を実施	R3.7.1	R4.3.31	2,597	1,299	○公益社団法人三重県看護協会において、看護師による障害者福祉施設等における新型コロナウイルスの感染症の感染防止対策のために相談専用電話の設置等を行った ・対象期間：令和3年7月1日～令和4年3月31日 月曜日から金曜日まで 9時から17時まで 祝日、年末年始は除く ・相談実績 総件数：183件(電話177件、メール5件、他1件)	A	○相談窓口を設置したことで、新型コロナウイルス感染症の感染防止対策を行う際に、不安が解消できることで、施設職員が安心して業務に当たることができた。	子ども・福祉部障がい福祉課
86	通常事業(単独)	I-2. 検査体制の強化と感染の早期発見	防疫対策事業費	○新型コロナウイルス感染症対策本部の体制強化を目的とした執務環境の整備を実施	R3.4.13	R4.3.31	4,822	4,822	○新型コロナウイルス感染症への対応を行う対策本部の執務環境(執務室の集約化等)を整備することで、対応力の強化を図った	A	○建屋各所に点在していた執務室を集約化することで、本部内の情報共有がスムーズになり業務の効率化に寄与した。	医療保健部 感染症対策課
87	通常事業(単独)	III-2. 地域経済の活性化	総合文化センター施設保全事業費	○新型コロナウイルス感染防止対策として、施設内の換気機能を強化するため、総合文化センターの空調設備を改修する経費	R3.9.29	R4.3.28	9,899	9,899	○ターボ冷凍機分解整備を実施(2基の部品を更新)	A	【No.88と一体的に実施】 ○落ちていた空調能力が向上し、総合文化センター内を換気しながら適切な室温、湿度等空気環境を保つことができ、感染拡大防止策の強化を図ることができた。	環境生活部 文化振興課
88	通常事業(補助)	III-2. 地域経済の活性化	文化芸術振興費補助金	○新型コロナウイルス感染防止対策として、施設内の換気機能を強化するため、総合文化センターの空調設備を改修する経費	R3.9.29	R4.3.28	20,000	10,000	○ターボ冷凍機分解整備を実施(2基の部品を更新)	A	【No.87と一体的に実施】 ○落ちていた空調能力が向上し、総合文化センター内を換気しながら適切な室温、湿度等空気環境を保つことができ、感染拡大防止策の強化を図ることができた。	環境生活部 文化振興課

NO	交付金の種類	区分	事業名	事業概要	事業始期	事業終期	事業費(千円)	うち臨時交付金(千円)	効果検証			担当課	
									検証結果				
									評点	○担当課による評価 ★外部評価・意見、アンケート結果等			
89	通常事業(単独)	III-2. 地域経済の活性化	美術館管理運営費	○新型コロナウイルス感染防止対策として、施設内の換気機能を強化するため、美術館の空調設備を改修する経費	R3.8.12	R4.1.24	5,753	5,753	○ガス焚き冷水発生機(R-4・一般系統)1台の伝熱管、溶液ポンプ取替、真空増強整備等(対象は事務室、書庫等の非共用部分) ○24h系統の空調機(エアコンドリングユニット)4台、換気ファン1台のファンベアリング・モーター・ベアリング等の交換、及び空調配電盤1面の更新(対象は収蔵庫、展示ケース内等非共用部分)	A	○落ちていた空調能力が向上し、館内を換気しながら適切な室温、湿度等空気環境を保つことができ、感染拡大防止策の強化を図ることができた。	環境生活部 文化振興課	
90	通常事業(補助)	III-2. 地域経済の活性化	文化芸術振興費補助金	○新型コロナウイルス感染防止対策として、非接触式体温計を購入する経費 ○新型コロナウイルス感染防止対策として、施設内の換気機能を強化するため、美術館の空調設備を改修する経費	R3.6.17	R3.12.28	8,321	4,160	○非接触式体温計4台購入 ○ガス焚き冷水発生機(R-4・一般系統)1台の伝熱管、溶液ポンプ取替、真空増強整備等(対象はエントランス、ホール、講堂等の共用部分)	A	○非接触式体温計を館の出入口に設置し、感染症拡大防止策を強化することができた。 ○落ちていた空調能力が向上し、館内を換気しながら適切な室温、湿度等空気環境を保つことができ、感染拡大防止策の強化を図ることができた。	環境生活部 文化振興課	
91	(①事業者支援)	II-2. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	三重県地方卸売市場関係事業者経営継続緊急支援事業費	○生鮮食料品の供給体制の充実・強化を図るため、新型コロナウイルス感染症の影響を受けている県地方卸売市場内の事業者に対する支援のため、指定管理者が実施する市場施設利用料の減免を補助	R3.9.2	R4.3.7	46,213	46,213	○新型コロナウイルス感染症の影響により、収益が減少した事業者(35件)に対して指定管理者が施設利用料金の減免を実施した。 ○利用料金の減免を行った事業者に対し現在の経営課題の把握及び改善に向けた計画の立案を義務付けることにより経営改善を推進した	A	○利用料金の減免により場内事業者の必要経費を一時的に削減し、市場流通の強化を図ることができた。 ○事業の利用に伴い各事業者が自社の経営課題及び改善計画を見直すきっかけとなった。	農林水産部 農産物安全・流通課	
92	通常事業(単独)	III-2. 地域経済の活性化	オンラインを活用した県産木製品輸出ルート構築事業費	○中国国内の企業と連携した、県産木製品の販路拡大に向けたオンライン商談等の実施	R3.9.15	R4.3.31	4,115	4,115	○中国において、現地の技術者によって設置可能な県産材を使用した展示施設用キット及び内装材サンプルを製作、輸送し、オンライン商談を実施	B	○商談に参加した事業者の建材百貨店に尾鷲ひノキのサンプル材を置いてもらうこととなり、中国国内の消費者に対する幅広いPRにつながった	農林水産部 森林・林業経営課	
93	通常事業(単独)	III-2. 地域経済の活性化	県産農畜水産物の販売促進キャンペーン事業費	○県産農畜水産物の滞留や生産者の所得減少を抑止するため、県内量販店と連携した県産農畜水産物の消費喚起、販売促進を図るプレゼントキャンペーンの実施及び県内量販店等が独自に企画して行う販売促進フェアの支援	R3.7.15	R4.3.4	88,111	88,111	○コロナ禍で農畜水産物価格の低下などによる所得の減少など、経営に影響が出ている生産者を応援するため、県内量販店や直売所など311店舗と連携して、消費者が県産農畜水産物を購入し、三重県産と分かれるラベル等を集めて応募することにより、抽選で県産食材が当たる消費喚起キャンペーンを実施 ○消費喚起キャンペーンと連携して、さらなる消費喚起を図るため、県内量販店等21社が独自に企画して行う県産農畜水産物の販売促進フェアを支援	A	○抽選でのプレゼントしたこと、応募条件を比較的容易な三重県産の農畜水産物(加工品を含む)であることを証明するシリアルラベルの貼付したこと、県内量販店だけでなくお茶などの直売所とも連携したことから、県産農畜水産物の総売上は推計約30億円、応募総数は当選数6,000人に対し、約61千口となり、県産農畜水産物の消費喚起につながった。 ★消費者及び連携した量販店等の意見 ・三重県産農畜水産物への関心が高まった。 ・地元食材を購入するきっかけとなった。 ・お客様の来店動機と三重県産商品の購買動機に繋がった。 ・地物産品を食卓にあけることを日々以上に推進できた。	農林水産部 水産振興課、フードイノベーション課	
94	通常事業(単独)	II-2. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	ワズコロナ時代のニュービジネスマッチング等事業転換促進事業費	○新型コロナウイルスの影響を受けている飲食業、観光業をはじめ様々な業種において、事業再構築を目指すビジネスモデルとなる事例を収集・整理したものをWebガイドブックとして公表し、県内金融機関等を通じて事業者に紹介することで、事業再構築の計画策定や業態転換を促進するための経費	R3.7.15	R4.3.31	24,159	24,159	○「三重県の中小企業・小規模企業のためのワズコロナ時代を突破する!事業再構築ガイドブック」(冊子版)を2,700部発行し、県内商工団体・市町・金融機関等66機関において配架等を実施 ○「三重県の中小企業・小規模企業のためのワズコロナ時代を突破する!事業再構築ガイドブック」(Web版)を三重県HP内に設置し、事業再構築の手法等について動画による解説を実施	A	○コロナ禍で事業継続が課題となっていた事業者に対し、事業再構築の検討手法・ポイント・先行事例等を分かりやすく示することで、事業継続のモチベーションを高め、新事業検討を促進することができた。	雇用経済部 中小企業・サービス産業振興課	
95	(①事業者支援)	IV-2. リモート化によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	中小企業支援「新たな日常」推進事業費	○県内経済を牽引する中小企業が「新たな日常」において事業の拡大を実現し、地域経済の発展につなげることを目的として、DXを活用して自社の競争領域や提供価値を変化させるなど新たな事業展開や価値創出を推進する企業の取組に対して補助	R3.8.6	R4.3.30	11,286	11,286	○社会経済情勢の変化に伴い、「新たな日常」への対応をはじめとした社会構造の変化等に的確に対応し、DX(デジタルトランスフォーメーション)推進を通じた新たな事業展開や価値創出に挑戦し、収益性の向上・競争力を強化しようとする県内ものづくり企業等の取組に対し、補助(8件 8事業者)を実施	A	○中小企業等のDXを活用した新たな事業展開等を支援することにより、コロナ禍といつ厳しい社会経済情勢の中でも、企業等の収益性の維持、向上等につなげることができた。	雇用経済部 新産業振興課	
96	通常事業(単独)	III-2. 地域経済の活性化	新エネルギー導入促進事業費	○コロナに強い社会環境整備の一つとして期待される「脱炭素社会への移行」(地域未来構想20「A社会的な環境整備⑥」)に向けた検討会議(脱炭素社会構築に向けた構造転換推進方針検討会議)を立ち上げて、本県経済を牽引している「ものづくり産業」を中心に経済と環境の好循環を作る産業戦略を策定	R4.1.27	R4.3.30	1,331	1,331	○9名の有識者による検討会議を開催(3回) ○検討会議としての中間報告取り纏めを実施	A	○脱炭素社会実現に向け、「コンビナート」、「自動車」、「省エネ・再エネ」、「デジタル田園都市」の4つのワーキンググループとプロジェクトを設す中間報告を取りまとめたことにより、県の施策への展開を図ることができた。	雇用経済部 新産業振興課	

NO	交付金の種類	区分	事業名	事業概要	事業始期	事業終期	事業費(千円)	うち臨時交付金(千円)	効果検証			担当課	
									検証結果				
									評点	○担当課による評価 ★外部評価・意見・アンケート結果等			
97	通常事業(単独)	II-2. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	食のローカル・フランディング推進事業費	○コロナ禍において、ECサイト「三重のお宝マーケット」を活用し、送料支援キャンペーンを実施するとともに、季節商品の組み合わせや複数事業者の商品を組み合わせること等で訴求力を高め、「みえの食」の消費を喚起 ○ECサイトの訴求力を高めるため、検索機能の強化やSNS等との連動など、機能強化を実施	R3.7.20	R4.3.25	2,266	2,266	○「オール三重！全力応援サイト三重のお宝マーケット」に係る広報および販促キャンペーンを以下のように実施 <広報> ・テレビ：テレビ埼玉、東海テレビ等 4番組 ・WEB広告等 72媒体 ・WEBタイアップ 40媒体 ・ラジオ：ラジオ関西 ・Youtubeプロモーション など <キャンペーン> ・三重のお宝キャンペーン 4回 ・送料無料キャンペーン 2回 ・Instagramライブキッチン 1回 ・プレゼントキャンペーン など	A	○新型コロナウイルス感染拡大により、生産者応援の目的のために開設されたサイトの認知拡大を図るため、テレビやラジオのメディアを活用した広報や生産者の声を届けるインタビュー動画の掲載等のキャンペーンを行い、有効な情報発信ができた。  ★サイト登録事業者のアンケート結果 ・約2割の事業者が売上効果を感じたと回答。 ・テレビやSNSを活用したキャンペーン施策が好評であったと回答。	雇用経済部 県産品振興課	
98	(②)事業者支援強化	III-1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	宿泊事業者版みえ安心おもてなし施設認証制度運営事業費	○観光事業者版「みえ安心おもてなし施設認証制度」の創設 ○感染防止対策の取組の情報発信及びSNSを活用したプロモーションの実施	R3.7.9	R4.3.31	99,880	99,880	○認証施設数(令和4年3月末時点) 宿泊施設688施設 観光施設74施設 土産物店352施設 体験事業者103施設 ○「あんしんみえリア」ホームページの構築 ・認証施設の感染防止対策の取組状況の発信 ・優良取組施設の記事の作成	A	○「安全・安心な観光地 三重」のフランディングの定着・旅行需要の喚起につながった。	雇用経済部 観光政策課	
99	(②)事業者支援強化	III-1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	新型コロナウイルス感染症に対する交通事業者支援事業費	○県内公共交通の安定的な運行体制の確保を図るため、県内交通事業者に對し、車両等の感染症拡大防止対策、車両等内の密度を上げないように配慮した安定的な運行にかかる費用を支援 <感染症拡大防止対策> ・車両内等の感染症拡大防止対策に要する費用を支援 <安定的な運行> ・従前相当の輸送力を維持する安定的な運行に要する費用を支援	R3.6.30	R4.3.31	96,037	96,037	○県内交通事業者15社に対して608,037千円を補助した	A	【No.31-130と一体的に実施】 ○需要が見込まれない場合を除いて、従前相当の輸送力の維持を確認	地域連携部 交通政策課	
100	通常事業(単独)	IV-2. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	三重DX推進事業費	○デジタルの得意・不得意にかかわらず、デジタル技術の活用によるDXの推進を図るため、三重県のデジタル社会の形成に必要な方向性を示すビジョンを策定するとともに、デジタルに触れる機運醸成を図る取組の実施にかかる経費	R3.6.11	R4.3.18	19,566	19,566	○新型コロナウイルス感染症拡大への対応を通じ、行政におけるデジタル化の課題が顕在化したことを踏まえ、今後の三重県のデジタル社会の形成に向けたビジョンの作成 ○デジタルに親しみ得意な方にはさらに楽しんでもらう機会(DX機運醸成)を、デジタルが苦手な方にはデジタルの良さを知ってもらう機会(デジタルデバイドの解消)をそれぞれ創出するため、国の「デジタルの日」に合わせた啓発やイベントの開催などを実施	B	○イベント等を実施することで、人々がデジタル技術を主体的に活用するとともに、デジタルが苦手な方にはデジタルの良さを知つてもらう機会を創出することができた。 ○本イベントを通じて、メディア等による話題性を喚起できたことで、県内でDXの取組に向けた機運を醸成することができた。	デジタル社会推進局デジタル戦略企画課	
101	(①)事業者支援	III-1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	県内観光事業者支援金	○新型コロナウイルス感染症の影響により、事業継続が困難な状況にある観光事業者(宿泊事業者、観光施設、土産物店、体験事業者等)に対する支援金	R3.6.18	R3.12.31	308,637	308,637	○「三重県観光事業者支援金」を支給 ・支給件数・支給額 宿泊事業者 301件 196,521,793円 観光施設 14件 18,857,632円 土産物店 192件 49,261,121円 体験事業者 42件 4,117,551円	A	○新型コロナウイルス感染症の影響により、売上減少が著しい観光事業者に対して支援することで、倒産や廃業を防ぐことができた。	雇用経済部 観光政策課	
102	通常事業(単独)	I-3. 医療提供体制の強化	外国人住民の安全で安心な生活への支援事業費	○希望する外国人住民が円滑にワクチン接種を受けられるよう、多言語による予約支援や相談体制を強化	R3.9.17	R3.10.18	169	169	○県内のワクチン集団接種会場において、2日間、のべ14人の通訳を派遣し、市町のワクチン接種の支援を行った	A	○ワクチン接種を希望する県内在住外国人に対して、言葉の障壁を取り除くことにより、ワクチン接種における環境整備を行った。	環境生活部 ダイバーシティ社会推進課	
103	(②)事業者支援強化	II-2. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	新型コロナウイルス感染症防止対策強化推進事業費	○中小企業・小規模企業が効果的な感染防止対策を講じられるよう、「三重県新型コロナウイルス感染症感染防止対策強化推進補助金(第2期)」を実施し、業種別ガイドラインに基づく取組をふまえさらなる感染防止対策を行う事業者を支援 ・補助率: 2/3(上限100千円) ・対象: 中小企業・小規模企業	R3.8.6	R4.1.13	203,082	203,082	○感染防止対策に資する物品の購入に対し補助を実施(2,755件)	A	○感染防止対策に資する物品の購入を補助することで、事業者の感染対策を推進するとともに、経費負担の軽減につながった。	雇用経済部 中小企業・サービス産業振興課	

NO	交付金の種類	区分	事業名	事業概要	事業始期	事業終期	事業費(千円)	うち臨時交付金(千円)	効果検証			担当課	
									検証結果				
									評点	○担当課による評価 ★外部評価・意見、アンケート結果等			
104	通常事業(補助)	I-1. マスク・消毒液等の確保	児童福祉事業対策費等補助金	○児童養護施設等での集団感染の防止を徹底できるよう、感染拡大防止のための環境整備を支援	R3.4.1	R4.3.31	22,894	11,452	○児童養護施設等23施設において感染防止対策を行ながら子どもの養育等を実施するにあたり、必要となるマスクや消毒液等の物品購入にかかる費用や個室化改修にかかる費用、職員が感染拡大防止の徹底を図りながら業務を継続的に実施していくためのかかり増し経費などの助成を行った	A	○マスクや消毒液等が必要な状況で使用することができ、感染拡大策を講じることができたとともに、感染者が発生した場合でも職員が感染拡大防止の徹底を図りながら業務を継続的に実施していくことができた。	子ども・福祉部子育て支援課	
105	通常事業(単独)	I-1. マスク・消毒液等の確保	国児学園運営費	○大浴場での集団入浴による新型コロナウイルス感染症拡大を防止するため、寮ごとに屋外設置型ユニットバスを設置	R4.1.28	R4.3.28	4,279	4,279	○国児学園の男子寮には個室浴室が設置されておらず、別棟の大浴場を利用してしたことから、浴室や脱衣場での感染が懸念される状況であったため、男子寮に1人用の屋外設置型ユニットバスを設置し、集団入浴の回避を図った	A	○マスクを着用することができない入浴時の感染リスクは高いので、1人用のユニットバスの設置により集団入浴を回避できることは感染拡大防止に大いに効果があった。	子ども・福祉部子育て支援課	
106	(①事業者支援)	II-2. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	事業継続・緊急支援事業費	○生産性向上や業態転換を図るための計画(三重県版経営向上計画)を策定し、計画に基づき取り組む中小企業・小規模企業を支援	R3.8.26	R4.3.31	205,000	205,000	○三重県新型コロナ克服生産性向上・業態転換支援補助金(第3回)同補助金第3回目として補助率1/2、補助上限200万円にて実施 交付実績 153件 202,923千円	A	○本事業によりコロナ禍の影響を受けた多くの事業者がアフターコロナに向けた生産性向上・業態転換に向けた取組を実施することができた。 ★商工団体ヒアリング ・多くの事業者のコロナ禍への対応や生産性向上・業態転換に効果があつたとの声を頂いている。	雇用経済部中小企業・サービス産業振興課	
107	通常事業(単独)	III-2. 地域経済の活性化	豊かな自然の中で安心して楽しめる南部地域魅力発信事業費	○県内学校が実施する、南部地域への教育旅行を支援するための経費	R3.8.3	R4.3.31	29,558	29,558	○県内学校が実施する南部地域への教育旅行を南部地域体験教育旅行促進事業費補助金により支援 ・交付実績 日帰り(264校) 人数:16,848名 補助額:21,799千円 宿泊(365校) 人数:22,563名 補助額:103,800千円	B	【No.33・168と一体的に実施】 ○多くの県内学校が南部地域へ来訪する機会を創出することで、子どもたちの南部地域への愛着・関心の高まりに大きく寄与することができた。	地域連携部南部地域活性化推進課	
108	通常事業(単独)	I-4. 情報発信の充実	外国人住民に対する情報や学習機会の提供事業費	○新型コロナウイルス感染症に関する情報が外国人住民に的確に届くよう、外国人支援団体等と連携しながら啓発を実施 ○外国人住民へのワクチン接種が円滑に進むよう、「みえ外国人コロナワクチン相談ダイアル」について、外国人住民向けのWEBサイトへのバナー広告掲載やポスティングの実施などにより広く周知	R3.8.12	R4.3.31	13,383	13,383	○みえ外国人コロナワクチン相談ダイアルの周知広報について、以下の手法を活用して実施した。 ・広報リーフレットをポスティングにより約248,000部配布 ・広報ポスター、チラシを作成し、市町や外国人支援団体等に配布(ポスター169枚、チラシ3,051枚) ・県内の外国人支援等を行う11団体が実行委員会に参画し、SNSやチラシ配布等によるコミュニティ内への情報発信を実施することで外国人住民への啓発を行った(下半期) ・webサイト「ポータルミエ」に広告バナー及びランディングページを作成し、公開した(PV: 6,418,000 バナークリック: 4,961)	A	○みえ外国人コロナワクチン相談ダイアルを周知し、県内在住外国人のワクチン接種を推進することができた。	環境生活部ダイバーシティ社会推進課	
109	通常事業(単独)	I-4. 情報発信の充実	男女共同参画連絡調整事業費	○コロナ禍において面接相談が急増していることから、不安や困難を抱える女性の支援につなげため、女性に関わる様々な相談窓口についてSNS広告を活用して広く周知	R3.9.21	R4.3.25	2,016	2,016	○令和3年10月29日から令和4年3月15日まで、三重県を掲載地域としたLINE広告表示を実施	B	○県内の主要な相談窓口をLINEを活用して広く周知することにより、1日平均400回を超えるクリック数があり、相談窓口に効果的につながるよう周知した。	環境生活部ダイバーシティ社会推進課	
110	通常事業(単独)	I-4. 情報発信の充実	同和問題等啓発事業費	○新型コロナウイルスワクチン接種にかかる差別、偏見、誹謗・中傷等の人権侵害の発生を未然に防止するため、ラジオで啓発を実施	R3.8.16	R3.11.1	1,188	1,188	○FM三重においてワクチン差別防止の30秒スポット啓発を90回放送	B	○FMラジオ放送を通じて広く県民に啓発することにより、ワクチンの未接種に対する差別防止の意識啓発につなげた。	環境生活部人権課	

NO	交付金の種類	区分	事業名	事業概要	事業始期	事業終期	事業費(千円)	うち臨時交付金(千円)	効果検証			担当課	
									検証結果				
									評点	○担当課による評価 ★外部評価・意見、アンケート結果等			
111	(②)事業者支援強化	II-2. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	防疫対策事業費	○「三重県緊急事態措置」等に基づく飲食店への時短要請等の実施に伴い、時短要請等の遵守状況及び感染防止対策の実施要請に対する協力状況を確認するため、県内全域の飲食店等の見回り、働きかけを実施	R3.8.17	R3.10.18	85,449	85,449	<R3.8.20～26まん延防止等重点措置およびR3.8.27～9.30緊急事態措置等に関する対応> ○見回り実績(営業時間短縮要請の遵守状況確認) 9,058店舗 ○見回り実績(感染防止対策の実施状況確認) 8,304店舗	B	○「飲食店時短要請等協力金制度」や「みえ安心おもてなし施設認証制度」と連携して実施することで、事業者に協力いただきながら新型コロナウイルス感染防止対策を進めることができた。	医療保健部 感染症対策課	
112	通常事業(単独)	I-2. 検査体制の強化と感染の早期発見	防疫対策事業費	○新型コロナウイルス感染症が拡大する中、無症状の感染者の早期発見、感染拡大防止等を図るとともに、検査結果等を調査・分析することにより、今後の感染症対策に生かすことを目的に無料PCR検査事業を実施	R3.9.27	R4.2.28	538,454	538,454	○新型コロナウイルス感染症が拡大する中、無症状の感染者の早期発見、感染拡大防止等を図るとともに、検査結果等を調査・分析することにより、今後の感染症対策に生かすことを目的に無症状の方向けに無料PCR検査事業を実施した R3実績:申込件数:102,138件、検査件数:72,061件	A	○国の「感染拡大傾向時の一般検査事業」に先駆けて、感染に不安のある県民に対して、自宅等で気軽に検査を受けられる環境を整備し、不安解消の一助とすることができる。 ○特に、令和4年1月以降のオミクロン株による感染急拡大に伴い、申込件数、検査実施数とも激増に増加し、無症状の陽性者を早期に見出すことができた。	医療保健部 情報分析・検査PT	
113	通常事業(単独)	I-1. マスク・消毒液等の確保	学校運営管理費	○三重県消防学校の感染防止対策として、生活空間の場である宿泊棟食堂の換気機能を強化するため、空調機器を更新	R3.11.12	R4.2.9	11,396	11,396	○空調機器(マルチエアコン(屋外機、天井カセット形屋内機)2セット)を更新	A	○令和3年度(令和4年2月)に完成し利用開始。 ○消防学校に入校した場合、概ね宿泊を伴い、宿泊棟において生活をする。その際、食事は消防学校の宿泊棟の食堂において、朝・昼・夕の3食を提供している。 ○令和4年3月～令和4年10月まで8か月間の食事の提供数は約3万食、年間での提供数の予定は3万5千食、利用者数は約3千5百人。 ○新型コロナウイルス感染拡大防止対策として空調機器の更新に伴い除菌ユニットを設置したことで換気・除菌機能が強化され感染拡大を抑制できている。 ○消防学校の入校者について、感染拡大状況により検証。令和4年3月～令和4年1月までの間、食堂を利用したことによる感染拡大は発生していない。	防災対策部 消防学校	
114	通常事業(単独)	I-2. 検査体制の強化と感染の早期発見	組織管理事務費	○三重県府2階でクラスターが発生したことに伴い、この感染状況を放置することで、本庁舎全室への感染拡大も懸念されることから、見えない感染者を特定し、これ以上の感染拡大を阻止するため、2階フロア職員全員のPCR検査を実施	R3.9.9	R3.9.13	5,677	5,677	○三重県府2階職員334人にPCR検査を実施	A	○三重県府2階職員にPCR検査を実施したことによりクラスターの拡大を防ぐことができた。	総務部総務課	
115	通常事業(単独)	I-1. マスク・消毒液等の確保	公立大学法人関係事業費	○公立大学法人三重県立看護大学が感染症防止対策として行う空調設備整備に対して補助	R3.8.18	R4.3.30	39,554	39,554	○空調熱源設備(吸収式冷水発生装置)1台の更新を行った	A	○換気機能が低下していた機器の更新を行ったことで、感染対策としての換気を確実に行えるようになった。	医療保健部 医療政策課	
116	通常事業(単独)	I-1. マスク・消毒液等の確保	公衆衛生学院費	○公衆衛生学院における新型コロナウイルス感染防止対策に必要な換気機能を確保するため、施設の空調管理設備の更新及び空調設備の修繕を実施	R3.10.14	R4.3.23	15,048	15,048	○空調管理設備(中央監視装置)1台の更新及び冷水機自動抽水装置1台の修繕を行った	A	○空調管理設備の不具合により換気機能が低下していた機器の更新・修繕を行ったことで、新型コロナウイルス感染防止対策としての換気を確実に行えるようになった。	医療保健部 公衆衛生学院	
117	通常事業(単独)	I-3. 医療提供体制の強化	防疫対策事業費	○新型コロナウイルス感染症の軽症者等が療養する宿泊療養施設及び臨時応急処置施設を設置することで、医療提供体制等を確保	R3.4.1	R4.3.31	323,184	97,248	○県内医療機関及び三重県看護協会から医療従事者の派遣を受け、軽症者等が療養する宿泊療養施設を運営することで、医療提供体制を確保した(R3年度は最大5施設運営) ○臨時の医療施設(臨時応急処置施設)を運営することで、感染拡大時の救急の受入先の一つとして、感染拡大時の救急医療の逼迫防止につなげることができた。 R3実績:県内18箇所の医療機関及び看護協会等から医療従事者の派遣を受けるとともに、医療提供体制を強化するための医療機器(ダイヤル式バイブレーティング流量計等)を購入	A	○感染状況に応じた宿泊療養施設の運営を行い、入院調整と連携し軽症者等の医療提供体制等を確保することができた。 ○臨時の医療施設(臨時応急処置施設)を設置したことで、感染拡大時の救急の受入先の一つとして、感染拡大時の救急医療の逼迫防止につなげることができた。	医療保健部 宿泊・自宅療養PT、医療体制整備・調整PT	

NO	交付金の種類	区分	事業名	事業概要	事業始期	事業終期	事業費(千円)	うち臨時交付金(千円)	効果検証			担当課	
									検証結果				
									評点	○担当課による評価 ★外部評価・意見、アンケート結果等			
118	通常事業(単独)	III-2. 地域経済の活性化	衛生試験研究管理費	○県保健環境研究所における新型コロナウイルス感染症の感染防止対策にかかる換気機能等を強化するため、空調設備等を修繕し、安定的・継続的なPCR検査体制を確保	R3.7.12	R4.3.25	5,661	5,661	○新型コロナウイルス感染症の検査を行う検査室の空調設備等に不具合が生じていたため、修繕を行った (修繕実績) ・冷暖房用冷温水発生機1式(RH-1C、RH-2C) ・冷温水二次ポンプ1基	A	○新型コロナウイルスの検査(PCRや抗原検査)や検体受付を行う室等の空調が正常に稼働することにより、感染対策上安全な換気を確保することができた。	医療保健部 感染症対策課	
119	通常事業(単独)	I-1. マスク・消毒液等の確保	福祉事業費	○社会福祉施設が感染対策を図りながらサービスの提供を継続することを目的に、国から県へ配布されるマスク等衛生用品を社会福祉施設へ配布	R4.4.1	R4.1.31	475	475	○社会福祉施設向けマスクの配布(のべ216件)を実施した	A	○社会福祉施設向けのマスク当衛生用品を配布したことにより、感染防止対策の徹底につながった。	子ども・福祉部子ども・福祉総務課	
120	通常事業(単独)	II-3. 生活に困っている世帯や個人への支援	児童一時保護事業費	○新型コロナウイルス感染症に保護者が感染し、養育者が不在となつた児童について、児童相談所が一時保護を行うための宿泊施設を借り上げ	R4.1.7	R4.3.2	1,728	1,728	○新型コロナウイルス感染症が拡大するなか、保護者が感染し養育者が不在となつた児童を児童相談所が一時保護するため、宿泊施設において和室10室、トイレ、浴場、洗濯設備を借り上げた	A	【No.15・71と一体的に実施】 ○必要な一時保護に対応することができた。	子ども・福祉部子育て支援課	
121	通常事業(補助)	I-1. マスク・消毒液等の確保	児童福祉事業対策費等補助金	○女性相談所における新型コロナウイルス感染症拡大防止に必要なマスク・消毒液等を購入	R4.2.8	R4.3.29	287	144	○DV被害者の一時保護対応など、女性相談所の業務を実施するにあたり必要となるマスクや消毒液等の物品を購入した	A	○マスクや消毒液等が必要な状況で使用することができ、一時保護所入所者及び職員に対する感染防止対策を講じることができた。	子ども・福祉部子育て支援課	
122	通常事業(単独)	I-5. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	三重県私立学校修学旅行のキャンセル料等支援補助金	○新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に対応するため、予定していた修学旅行を延期または中止することにより発生したキャンセル料に係る保護者の経済的な負担軽減を図ることを目的として、本来保護者が負担することとなる経費を学校法人が負担した場合の経費を補助 ・対象:県内に私立の小学校、中学校、高等学校、中等教育学校、特別支援学校、高等課程を置く専修学校を設置する法人	R3.12.28	R4.3.22	6,394	6,394	○学校法人が、令和3年度に予定していた修学旅行を延期または中止することにより発生したキャンセル料や、学校の判断に関わらず、急遽、修学旅行を中止せざるを得ないときに発生するキャンセル料について、本来保護者が負担すべき経費を負担した場合にその経費を補助 ・補助金交付件数:8法人11校 ・補助金交付金額:6,393,593円	A	○三重県私立学校修学旅行のキャンセル料等支援補助金を8法人11校に対して交付したことにより、発生したキャンセル料に係る保護者の経済的な負担軽減を図ることができた。 ・交付決定した学校設置者が設置する学校のうち、修学旅行の延期や中止により発生したキャンセル料等への支援を講じた学校の割合:100%	環境生活部 私学課	
123	通常事業(単独)	III-2. 地域経済の活性化	総合文化センター施設保全事業費	○新型コロナウイルス感染防止対策として、施設内の換気機能を強化するため、総合文化センターの空調設備を改修する経費	R3.11.15	R4.3.17	10,758	10,758	○パッケージエアコンの更新を実施(14基)	A	○落ちていた空調能力が向上し、総合文化センター内を換気しながら適切な室温、湿度等空気環境を保つことができ、感染拡大防止策の強化を図ることができた。	環境生活部 文化振興課	
124	通常事業(単独)	III-2. 地域経済の活性化	図書館管理運営費	○コロナ疲れの解消や不要不急の外出の抑制に向けて、おうち時間を有意義に過ごせるよう、県民ニーズに応じた蔵書を増冊し、読書活動を推進 ○コロナ後の社会における産業や雇用、地域活性化等の諸課題の解決に向けて、関係図書を充実	R3.12.23	R4.3.9	1,499	1,499	○コロナ疲れの解消や不要不急の外出の抑制に向けて、おうち時間を有意義に過ごせるよう、県民が今知りたい情報等の提供のために以下の図書を購入 ・障がいのある方を主な対象とした大活字本や、在宅時間を充実して過ごすための図書...152冊 ・主に健康に関する情報提供として、健康づくり、医療健康関係の図書...88冊 ○ビジネス面においては、コロナ後における産業や雇用、地域活性化等の諸課題の解決に向けて、以下の図書を購入 ・主に企業支援として、企業・就職支援等や農林水産関係の図書...276冊	A	○大活字本や在宅時間の充実を目指した図書を購入する等、障がいのある方や高齢者、子どもまでの幅広い方に活用いただける図書を充実させることにより、外出の抑制につながり、新型コロナウイルス感染拡大防止に寄与した。 ○コロナ後の社会における企業・就職支援と、強い農林水産業の実現に向けた図書を充実させることにより、将来の産業や雇用、地域活性化等の諸課題の解決の支援を行うことができた。	環境生活部 文化振興課	
125	通常事業(単独)	III-2. 地域経済の活性化	美術館管理運営費	○新型コロナウイルス感染防止対策として、施設内の換気機能を強化するため、美術館の空調設備を改修する経費	R3.9.17	R4.2.28	9,357	9,357	○水蓄熱空冷ヒートポンプチラー(R-3・一般系統)1台のプレイト熱交換器の整備、エアポンプの部品交換及びブラインの入れ替えを実施(対象は事務室、書庫等の非共用部分) ○空調配電盤2面スイッチ、リレー等の更新を実施(対象は収蔵庫、展示ケース内等非共用部分)	A	○落ちていた空調能力が向上し、館内を換気しながら適切な室温、湿度等空気環境を保つことができ、感染拡大防止策の強化を図ることができた。	環境生活部 文化振興課	

NO	交付金の種類	区分	事業名	事業概要	事業始期	事業終期	事業費(千円)	うち臨時交付金(千円)	効果検証			担当課	
									検証結果				
									評点	○担当課による評価 ★外部評価・意見・アンケート結果等			
126	通常事業(単独)	III-2. 地域経済の活性化	斎宮歴史博物館管理運営費	○新型コロナウイルス感染防止対策として、施設内の換気機能を強化するため、斎宮歴史博物館の空調設備を改修する経費	R3.11.10	R4.1.17	640	640	○館内映写室の空調設備(1台)及び常設展示室の空調の制御機器(1台)の更新を実施	A	○施設内の空調機能が向上し、入館される県民の方に安心安全な施設環境を提供することができた。	環境生活部文化振興課	
127	通常事業(単独)	III-2. 地域経済の活性化	環境学習情報センター運営費	○感染防止対策強化として、三重県環境学習情報センターの空調設備の一部を修繕し、適切な温湿度管理を行うための経費	R4.2.3	R4.3.14	385	385	○空調設備(エアコン室内機)修繕 3台 ○空調設備(エアコン室外機)修繕 1台	A	○空調設備の一部の更新修繕により、安定した空気の循環、外気との入れ替えが可能となり、感染拡大防止策の強化を図ることができた	環境生活部地球温暖化対策課	
128	通常事業(単独)	III-2. 地域経済の活性化	環境試験研究管理費	○三重県保健環境研究所における新型コロナウイルス感染症防止対策として、空調設備について適切な温湿度管理ができるよう空調設備を更新	R4.2.22	R4.3.24	770	770	○研究・検査室の空調設備の温湿度や換気機能に不具合が生じたため、空調設備(1基)の更新を行った	A	○空調設備の機能向上により換気等充実した感染対策を施すことができ、新型コロナウイルスの感染拡大を阻止することができた。	保健環境研究所	
129	通常事業(単独)	III-2. 地域経済の活性化	みえ県民交流センター管理事業費	○新型コロナウイルス感染防止対策として、適切な温湿度管理ができるよう空調設備を改修	R3.11.1	R4.3.18	25,474	25,474	○空調機能の向上による感染症拡大防止対策として、空調設備(2台)を改修	A	○落ちていた空調能力が向上し、館内を換気しながら適切な室温、湿度等空気環境を保つことができ、感染拡大防止策の強化を図ることができた。	環境生活部ダイバーシティ・社会推進課	
130	(①事業者支援)	III-1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	新型コロナウイルス感染症に対する交通事業者支援事業費	○県内公共交通の安定的な運行体制の確保を図るために、県内交通事業者に対し、感染症対策に資する公共交通のデジタル化取組、安定的な運行にかかる費用を支援 <デジタル化取組支援対策> ○感染症対策に資する公共交通のデジタル化取組を支援 <安定的な運行> ・安定的な運行に要する費用を支援	R3.12.23	R4.3.31	269,800	269,800	○県内交通事業者15社に対して608,037千円を補助した	A	【No.31-99と一体的に実施】 ○需要が見込まれない場合を除いて、従前相当の輸送力の維持を確認	地域連携部交通政策課	
131	通常事業(単独)	I-1. マスク・消毒液等の確保	東紀州地域集客交流推進事業費	○東紀州地域への教育旅行を促し、地域経済の回復を図るために、三重県立熊野古道センターにおける新型コロナウイルス感染防止対策に必要な換気機能を確保するとともに、常設展示の目玉である映像ホールの改修を実施	R3.8.3	R4.3.10	12,485	12,485	○換気設備修繕 ・展示棟、交流棟、研究収蔵棟の換気装置部品交換・清掃等 ○空調機器修繕 ・展示棟・交流棟系統の室外ユニット・氷蓄熱ユニット等部品交換等 ○映像ホール業務用プロジェクト取替修繕 ・展示棟映像ホール内プロジェクター 1台(取替)	A	○設備設置後15年以上が経過し換気・空調機能が低下していたが、当該修繕を行った結果、新型コロナウイルス感染症予防のために換気しながら室内を適温に保つことが可能になり、来館者が快適に過ごせる環境を整備することができた。 ○令和3年1月から使用を停止していたプロジェクトの取替修繕を実施したことにより、映像ホールでのコンテンツの映写が可能となつたことで、来館者「熊野古道」の価値や魅力をより分かりやすく伝えることができるようになつた。	地域連携部東紀州振興課	
132	通常事業(単独)	I-1. マスク・消毒液等の確保	農業試験研究管理費	○農業研究所本所において、新型コロナウイルス感染防止対策に必要な換気機能を確保するため、空調管理設備の更新を実施	R3.11.8	R4.3.23	2,785	2,785	○農業研究所の感染症拡大防止対策として、空調工事(4件)を実施した	A	○農業研究所本館及び研究棟の空調設備を改修することにより、来館者及び職員への新型コロナウイルス感染症の拡大が防止され、農業研究の維持、継続が図られている。	農林水産部扱い手支援課	
133	通常事業(単独)	I-1. マスク・消毒液等の確保	農業経営体育成普及事業費	○中央農業改良普及センターの感染防止対策を強化するため、情報研修室における空調管理設備を更新する経費	R3.12.9	R4.3.18	385	385	○中央農業改良普及センター職員の感染症拡大防止対策として、空調設備(1基)の更新を実施した	A	○共用スペースである情報研修室の換気機能が確保され、感染防止につながった。	農林水産部扱い手支援課	

NO	交付金の種類	区分	事業名	事業概要	事業始期	事業終期	事業費(千円)	うち臨時交付金(千円)	効果検証		担当課	
									検証結果			
									評点	○担当課による評価 ★外部評議・意見、アンケート結果等		
134	通常事業(単独)	I-1. マスク・消毒液等の確保	農作物等適正管理推進事業費	○感染対策を徹底して業務を行っていくため、病害虫防除所の実験室の空調設備を改修する経費	R3.12.9	R4.3.18	411	411	○病害虫防除所員の感染症拡大防止対策として、空調工事(1件)を実施した	A	○病害虫防除所の実験室の空調設備を改修することにより、職員への新型コロナウイルス感染症の拡大が防止され、病害虫防除所の維持、継続が図られている。	農林水産部農産物安全・流通課
135	通常事業(単独)	I-1. マスク・消毒液等の確保	水産業試験研究管理費	○水産研究所(尾鷲)の感染防止対策を強化するため、空調機の取替修繕を実施	R3.8.11	R3.8.23	130	130	○水産研究所(尾鷲)の感染症拡大防止対策として、空調機1台の取替を実施	A	○換気がスムーズに図れたことにより、感染防止につなげることができた。	農林水産部水産振興課
136	通常事業(単独)	I-1. マスク・消毒液等の確保	公共職業訓練費	○新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策を強化するため、津高等技術学校における空調設備を設置するための経費	R4.1.31	R4.3.18	1,199	1,199	○津高等技術学校教室棟への空調設備の設置(1台)	A	○空調設備の設置により、職業訓練中の教室での空気の循環、外気との入れ替えが可能となり、感染拡大防止対策の強化、生徒の健康管理に繋がった。	雇用経済部雇用対策課
137	通常事業(単独)	I-1. マスク・消毒液等の確保	工業試験研究管理費	○工業研究所における新型コロナウイルス感染防止対策に必要な換気機能を確保するため、空調設備(冷温水発生機運転盤及び空調機)を更新	R3.9.14	R4.2.28	3,439	3,439	○空調設備を一部(2基)更新し、換気機能を確保 ・本所 冷温水発生機RH-2運転盤更新実施 ・窓用 素材研究室Ⅱ空調機更新実施	A	○空調設備を一部(2基)更新したことにより、換気機能が確保され、感染症防止対策につながった。	雇用経済部新産業振興課(工業研究所)
138	通常事業(単独)	III-2. 地域経済の活性化	県営サンアリーナ環境整備費	○新型コロナウイルス感染防止対策を目的とした、県営サンアリーナの空調設備及び換気設備の修理等の環境整備	R3.8.18	R4.3.25	6,402	6,402	○空調設備、換気設備の修理等の環境整備を実施	A	○新型コロナウイルス感染防止対策を実施することで、利用者の安全・安心な施設利用につながった。	雇用経済部観光政策課
139	通常事業(単独)	IV-2. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	労働委員会運営事業費	○新型コロナウイルス感染防止対策を機に普及したWeb会議に対応するため、労働委員会事務局が主催・参加する各種会議において使用するモニターを購入	R3.9.15	R3.11.2	153	153	○モニターを利用したオンライン会議の回数 24回	A	○オンライン会議を実施したことにより、人の動きを抑え、新型コロナウイルス感染症拡大の防止に寄与した。	労働委員会事務局調整審査課
140	通常事業(単独)	IV-2. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	スマート自治体推進事業費	○感染症の蔓延防止に向けて、出勤者を減らすなどの十分な感染防止対策をとりつつ、県の業務継続を確保するために導入した職員向け在宅勤務システム環境の増強を図るための経費	R3.4.1	R4.3.31	10,978	10,978	○新型コロナウイルス感染症感染拡大による在宅勤務の需要増加に対応するため、県職員に対し、私有端末等を活用した在宅勤務システム環境の整備を実施 ・在宅勤務システムの同時接続可能数:1,000から2,000へ増強	A	○テレワーク環境を整備することで、出勤者を減らして感染防止対策をとりながら、業務を継続することができた。 ○「新しい生活様式」の浸透により増加した在宅勤務の需要に対応することができた。	デジタル社会推進局デジタル改革推進課
141	通常事業(単独)	I-1. マスク・消毒液等の確保	議会運営事業費	○アクリルパーテーション、消毒液等を購入し、議事堂内の感染防止対策を徹底するための経費	R3.4.22	R4.2.18	665	665	○議員控室や全員協議会室等にアクリルパーテーションを設置し、アルコール消毒液の設置箇所を増やすなど環境整備を充実させることにより、新型コロナウイルス感染防止対策を徹底した	A	○議事堂内の感染防止対策を徹底することにより、議事堂内のクラスター発生を防ぐことができ、渋りのない議事運営ができた。	議会事務局総務課

NO	交付金の種類	区分	事業名	事業概要	事業始期	事業終期	事業費(千円)	うち臨時交付金(千円)	効果検証			担当課	
									検証結果				
									評点	○担当課による評価 ★外部評価・意見、アンケート結果等			
142	通常事業(単独)	I-1. マスク・消毒液等の確保	情報化基盤運営費	○既構築の三重県警察情報管理システムネットワークに44交番及び自動車警ら隊北勢拠点を追加構築する経費	R3.10.12	R4.2.28	23,251	23,251	○44交番及び自動車警ら隊北勢拠点に対し、三重県警察情報管理システムネットワークの敷設を行った	A	○44交番及び自動車警ら隊北勢拠点については、データ入力を行うために本署等へ赴く必要があったが、各所で行うことができるようになつたこと、業務の効率化及び県民サービス向上が図られ、職員間の接触も最小限にすることができた。	警察本部情報管理課	
143	通常事業(単独)	I-1. マスク・消毒液等の確保	施設運営費	○来庁者、職員等の新型コロナウイルス感染防止対策のために必要な空調設備を適切に稼働させるため、警察施設の空調設備を改修	R3.4.12	R4.3.10	4,527	2,527	○警察施設の空調設備等を改修し、来庁者、職員等の感染防止策を講じた	A	○空調能力の向上により、換気しながら室内を適温に保つことができ、感染拡大防止の強化を図ることができた。	警察本部会計課	
144	通常事業(単独)	I-2. 検査体制の強化と感染の早期発見	刑事警察費	○早期に陽性者を発見し、留置施設での感染拡大を予防するため、各警察署で使用する抗原検査キットを購入	R3.9.24	R3.12.8	291	291	○検査員等に対して使用するための抗原検査キットを購入・配布(※234人に対して使用)	A	○検査員等に対して、抗原検査キットを使用することで、早期に陽性者(その可能性のある者も含む)を把握することができ、隔離等の措置を効果的に行うことができた。	警察本部刑事企画課	
145	通常事業(単独)	I-2. 検査体制の強化と感染の早期発見	災害警備対策費	○大規模災害発生時等に、現場へ即時派遣する職員が、派遣の前後において抗原検査キットにより簡易判定できれば、感染拡大防止に有用であるため、抗原検査キットを購入	R3.8.31	R3.10.28	457	457	○災害等の即応部隊用として、抗原検査キットを購入し、感染拡大防止に努めた	A	○抗原検査キットを確保できることにより、警察部隊の業務継続性の確保を図ることができた。	警察本部警備第二課	
146	通常事業(単独)	III-2. 地域経済の活性化	校舎その他建築費	○高等学校における職員室等の空調衛生環境を向上させるため、空調設備を更新	R3.12.16	R4.3.31	12,230	12,230	○昂学園高等学校ほか10校の空調整備工事を実施	A	○換気がスムーズに図れたことにより、感染防止につなげることができた。	教育委員会学校経理・施設課	
147	通常事業(単独)	I-4. 情報発信の充実	就学前教育の質向上事業費	○看護協会への業務委託により、感染症防止ガイドブック作成や幼児教育施設における感染防止対策の相談対応・支援を実施	R3.4.1	R4.3.31	1,134	567	○新型コロナウイルス感染防止対策として、公立幼稚園全105園を対象、電話及びオンラインによる相談、「新型コロナウイルス感染症感染防止ガイドブック」の配布を行った	A	○保育・教育現場における新型コロナウイルス感染症拡大防止に対する理解促進に図ることができた。 ★アンケート結果より ・欠席時の症状などは記録していたが、感染症の流行状況を知るためにグラフにするところがわかりやすくなることが分かった。 ・具体的な対策・対応について、園で立案することができた。	教育委員会小中学校教育課	
148	通常事業(単独)	III-2. 地域経済の活性化	公共施設の管理維持体制持続化事業	○三重県緊急事態措置の発令による公共施設の臨時休館等に伴い、利用料金收入が減少する中で感染対策を実施しながら施設を維持管理・運営する指定管理者を支援	R3.4.1	R4.3.31	47,462	47,462	○「三重県緊急事態措置」の発令に伴う公共施設の臨時休館による収入の減少や、感染防止対策用消耗品等の購入などによる経費の増加が生じた指定管理者に対して、指定管理料の車掌定を実施 ○利用者が施設でのイベント等を中止し、施設利用の予約をキャンセルした場合のキャンセル料返還(免除)相当額を指定管理者に補填	A	○指定管理料の再算定・キャンセル料返還相当額の指定管理者への補填により、指定管理者の責めに帰さない経費の負担軽減を行うことができた。	総務部財政課	
149	通常事業(単独)	I-2. 検査体制の強化と感染の早期発見	防疫対策事業費	○知事が特措法に基づき、感染に不安を感じる県民に検査の受検を協力要請した場合に行う検査を無料で実施	R3.12.28	R4.3.31	336,005	40,644	○感染に不安を感じる県民に検査の受検を協力要請した場合に行う検査を無料で実施した R3実績:検査件数21,591回、検査拠点数152箇所	A	○感染不安を感じる県民への検査の機会を無料で提供することで、県民の感染不安の解消に寄与した。	医療保健部感染症対策課	

NO	交付金の種類	区分	事業名	事業概要	事業始期	事業終期	事業費(千円)	うち臨時交付金(千円)	効果検証			担当課	
									検証結果				
									評点	○担当課による評価 ★外部評価・意見、アンケート結果等			
150	通常事業(補助)	I-4. 情報発信の充実	新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金	○コロナ禍における自殺リスクの高まりを踏まえ、自殺予防電話相談の拡充、WEB広告を活用した相談窓口の周知、SNSを活用した自殺予防相談等を実施	R3.4.1	R4.3.31	28,292	6,981	○令和2年度に拡充した自殺予防相談体制を継続した(新型コロナウイルス感染症に関するこころのケア相談、自殺予防電話相談を毎日実施、SNS相談など) ○検索連動型広告を活用して相談窓口の周知を行った ○新設したSNS相談のチラシを作成し、若者が関わる機関への配付を行った ○新型コロナウイルス感染症に対応した自殺対策を実施する市町や民間団体に対して補助を行った	A	○新型コロナウイルス感染症の影響により、自殺リスクが高まっているなか、自殺予防相談体制や啓発を強化することで、こころの悩みを抱える方の相談に対応することができた。	医療保健部健康推進課	
151	通常事業(単独)	I-2. 検査体制の強化と感染の早期発見	防疫対策事業費	○行政検査の対象にはならないものの、クラスター発生時のリスクが相対的に高い事業所等に抗原定性検査キットをあらかじめ配備	R3.5.24	R4.1.21	45,394	45,394	○希望する事業所(外国人労働者を5人以上雇用)に抗原定性検査キットの配備を実めた (R3実績) ・申込事業所数: 311事業所(延べ10,670人) ・検査実施事業所数: 79事業所(延べ667人)	A	○体調に変化等を感じた方々に対して抗原定性検査の積極的な活用を促すことで、感染者を早期に発見し、事業所における感染拡大の防止を図った。	医療保健部情報分析・検査P1	
152	通常事業(単独)	I-4. 情報発信の充実	防疫対策事業費	○ピックデータを活用し、呼びかけや自粛要請の効果の検証、来訪者の動態分析等に活用	R3.5.6	R4.3.31	908	908	○検索や位置情報の行動ピックデータを基に、呼びかけや自粛要請の効果の検証、来訪者の動態分析に活用した	A	○客観的なデータに基づく県民への呼びかけや施策立案に寄与した。	医療保健部感染症対策課	
153	(②) 感染症者支援強化	I-1. マスク・消毒液等の確保	介護サービス施設・設備整備等推進事業費	○新型コロナウイルス感染症が発生した高齢者福祉施設等に対し、感染拡大を防止するため必要な物資を支援	R3.4.1	R4.3.31	2,890	2,890	○消毒液の購入 ・環境用アルコール 40×200本=734,400円 (50施設に配布) ・手指用アルコール 10×300本=974,160円 (30施設に配布) ○配達委託料(国から提供されたマスクと手袋) @2,200円×533個=1,172,600円 (2団体へ送付後、2団体から県内高齢者福祉施設等へ配布) ○郵送料(ガウンの送付) @1,070円×8=8,560円 (2施設へ送付)	A	○マスク等を配布した高齢者福祉施設等における感染防止対策の徹底、体制確保につながった。	医療保健部長寿介護課	
154	通常事業(単独)	I-2. 検査体制の強化と感染の早期発見	防疫対策事業費	○安全な検査体制を維持するため、県保健環境研究所における新型コロナウイルスを取り扱うバイオクリーン・バイオセーフティルーム内の空気を排出するための装置(排気燃焼装置及びAHU)の部品交換を実施	R4.2.9	R4.3.31	2,673	2,673	○新型コロナウイルスを取り扱うバイオクリーン・バイオセーフティルーム内の汚染された空気を燃焼させる排気燃焼装置等に不具合が生じたため、修繕を行った	A	○新型コロナウイルスに汚染された空気を燃焼させ、安全な状態で室内の空気を外部に排出することができ、室内・室外の感染症対策につながった。	医療保健部感染症対策課	
155	通常事業(単独)	I-2. 検査体制の強化と感染の早期発見	防疫対策事業費	○安全で正確な検査体制を維持するため、県保健環境研究所における新型コロナウイルスを取り扱うバイオクリーン・バイオセーフティルーム内の温度を管理する空調設備自動制御機器の修繕を実施	R3.9.24	R3.10.15	371	371	○新型コロナウイルスを取り扱うバイオクリーン・バイオセーフティルーム内の湿度を管理する空調設備自動制御機器に不具合が生じたため、修繕を行った	A	○新型コロナウイルスを取り扱う検査室(バイオクリーン・バイオセーフティルーム)内の空気を適正管理できるようになつたことで、検査を安全かつ正確に行うことができた。	医療保健部感染症対策課	
156	通常事業(単独)	I-2. 検査体制の強化と感染の早期発見	防疫対策事業費	○県保健環境研究所のバイオセーフティルーム内の汚染資機材を安全にバイオセーフティルーム外に排出するため、ボイラーの蒸気用減圧弁及びストレーナーの取替修繕を実施	R3.10.18	R3.12.28	286	286	○新型コロナウイルスを扱う資機材や廃棄物を高圧蒸気にて滅菌する両面オートクレーブの使用に必要となるボイラーの蒸気用減圧弁及びストレーナーに不具合が生じていたため、修繕を行った	A	○新型コロナウイルスを扱う資機材や廃棄物を正常に高圧蒸気滅菌することができ、安全に室外へ排出することができた。	医療保健部感染症対策課	
157	通常事業(単独)	I-2. 検査体制の強化と感染の早期発見	防疫対策事業費	○県保健環境研究所のバイオクリーン・バイオセーフティルーム内の空気を安全に外に排気・排出するため、プロパンガスの調整器・ホース等の取替修繕を実施	R4.1.18	R4.3.25	966	966	○バイオクリーン・バイオセーフティルーム内において新型コロナウイルスに汚染された空気を燃焼させるプロパンガスの調整器・ホース等の修繕を行った	A	○バイオクリーン・バイオセーフティルーム内の汚染された空気を安全に排気するための排気燃焼装置を正常かつ安定的に使用することができた。	医療保健部感染症対策課	

NO	交付金の種類	区分	事業名	事業概要	事業始期	事業終期	事業費(千円)	うち臨時交付金(千円)	効果検証			担当課	
									検証結果				
									評点	○担当課による評価 ★外部評価・意見、アンケート結果等			
158	通常事業(単独)	I-2.検査体制の強化と感染の早期発見	防疫対策事業費	○県保健環境研究所における安全な新型コロナウイルスPCR検査体制の維持等に必要となる高低圧配電盤内取扱機器の取替工事を実施	R3.8.30	R4.3.22	2,074	2,074	○安全な新型コロナウイルスPCR検査体制の維持に必要となる高低圧配電盤内取扱機器の取替工事を行った	A	○新型コロナウイルス検査(PCRや抗原検査)に必要な電気を安定的に使用することができ、確実な検査体制を維持することができた。	医療保健部 感染症対策課	
159	(②)感染症対策強化	II-2.事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	防疫対策事業費	○「三重県まん延防止等重点措置」等の発出に伴い、同措置に基づく感染防止対策等の協力要請について、飲食店における実施状況の実地確認及び働きかけ等を実施	R4.1.24	R4.2.18	39,937	39,937	○R4.1.21～3.6まん延防止等重点措置に関する対応 ○見回り実績(営業時間短縮要請の遵守状況確認) 9,439店舗	B	○「飲食店時短要請等協力金制度」や「みえ安心おもてなし施設認証制度」と連携して実施することで、事業者に協力いただきながら新型コロナウイルス感染防止対策を進めることができた。	医療保健部 感染症対策課	
160	通常事業(単独)	I-3.医療提供体制の強化	防疫対策事業費	○新型コロナウイルス感染症患者に対応する看護師の負担を軽減するため、コロナ病棟内の清掃業務、リネン交換等を看護師以外の者が実施できるよう、看護補助者等に対し、感染症対策研修を実施	R3.6.1	R3.11.30	759	759	○新型コロナウイルス感染症患者に対応する看護師の負担を軽減するため、コロナ病棟内の清掃業務、リネン交換等を看護師以外の者が実施できるよう、看護補助者等に対し、感染症対策研修を実施した ・開催回数：3回 ・受講者数：延べ36名	A	○院内清掃業務関係者等向けに感染症対策研修を実施することにより、感染防止対策の徹底、体制確保につながった。 ★研修終了後のアンケート結果 ・講義内容について「理解できた」「だいたい理解できた」と回答した人の割合：100%	医療保健部 医療介護人材課	
161	(②)感染症対策強化	I-1.マスク・消毒液等の確保	介護サービス施設・設備整備等推進事業費	○施設が、感染防止対策を継続的に行なうため、令和3年10月1日から12月31までに購入した衛生用品等の経費を支援	R4.3.25	R4.3.31	522	522	○県内38養護老人ホーム・軽費老人ホームに対し、522,000円を補助 (内訳) 養護老人ホーム： 9施設 182,000円 軽費老人ホーム： 29施設 340,000円	A	○感染防止対策に要する消耗品等の購入費用を支援したことにより、養護老人ホーム・軽費老人ホームにおける感染防止対策の徹底、体制確保につながった。	医療保健部 長寿介護課	
162	通常事業(単独)	I-1.マスク・消毒液等の確保	放課後児童対策事業費補助金	○放課後児童クラブにおける感染症の拡大防止を目的として、感染拡大防止策のためのトイレや非接触型の蛇口の設置等の簡易な改修にかかる経費を補助	R3.4.1	R4.3.31	34	34	○放課後児童クラブ2施設の非接触型の蛇口の設置等を支援する町に対し補助した	A	○設備の改修により、新型コロナウイルス感染拡大防止につながるとともに、衛生環境の向上に結び付いた。	子ども・福祉部少子化対策課	
163	通常事業(補助)	I-1.マスク・消毒液等の確保	保育対策総合支援事業費補助金	○保育所等における新型コロナウイルス感染防止対策として、必要となる改修や設備の整備にかかる経費を補助	R4.3.18	R4.3.31	614	308	○保育施設3施設の水栓の改修を支援した町を補助した	A	○保育施設の改修整備を支援したことにより、保育環境の改善につながった。	子ども・福祉部少子化対策課	
164	通常事業(補助)	II-2.事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	障害者総合支援事業費補助金	○新型コロナウイルス感染症の影響による発注の減少等に伴い生産活動が停滞している就労系障害福祉サービス事業所に対し、新たな生産活動への転換や、販路開拓、生産活動に係る感染防止対策の強化等を通じて、事業所の生産活動が拡大するよう支援	R3.4.1	R4.3.31	2,749	917	○新型コロナウイルス感染症の影響による発注の減少等に伴い生産活動が停滞している就労系障害福祉サービス事業所に対し、新たな生産活動への転換や、販路開拓、生産活動に係る感染防止対策の強化等を通じて、事業所の生産活動が拡大するよう支援を行った ・対象事業所：12件	B	○就労系障害福祉サービス事業所が新たな生産活動への転換や、販路開拓、生産活動に係る感染防止対策の強化等に必要な物品の購入、サイト開設、研修の受講等を実施できた。	子ども・福祉部障がい福祉課	
165	(①)事業者支援	III-1.観光・運輸業・飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	地方バス路線維持確保事業費	○地域間幹線バスを運行する県内事業者に対し、その運行費用の一部を国と協調して支援	R4.2.28	R4.3.31	167,336	167,336	○県内バス事業者3社に対して167,336千円を補助した	A	○需要が見込まれない場合を除いて、從前相当の輸送力の維持を確認	地域連携部 交通政策課	

NO	交付金の種類	区分	事業名	事業概要	事業始期	事業終期	事業費(千円)	うち臨時交付金(千円)	効果検証			担当課	
									検証結果				
									評点	○担当課による評価 ★外部評価・意見、アンケート結果等			
166	通常事業(単独)	I-1. マスク・消毒液等の確保	動物愛護管理推進事業費	○新型コロナウイルス感染症患者が飼養する犬猫の一時的な預かりを実施	R4.2.21	R4.3.24	1,597	1,597	○ケージを2台購入し、新型コロナウイルス感染症患者が、入院や宿泊療養を行うにあたり、犬猫の一時預かり先が見つからない場合に、県において預かることができる体制が整った	B	○患者の自宅療養が可能となったことにより、保健所への犬猫の一時預かり依頼はなくなったが、患者等から相談を受けた際にすぐに対応できる体制が整ったことで、患者の療養に関する調整や支援を円滑に行えるようになった。	医療保健部 食品安全課	
167	通常事業(単独)	I-1. マスク・消毒液等の確保	動物愛護管理推進事業費	○三重県動物愛護推進センターにおいて、新型コロナウイルス感染防止対策として必要な換気機能を確保するため、空調設備の修繕等を実施	R4.3.3	R4.3.28	776	776	○三重県動物愛護推進センターの犬飼養エリア等館内空調設備2台の修繕を実施した	B	○館内空調設備を整備することで、犬、猫の譲渡を希望する県民や、館内でのボランティア活動を行う県民が、安心、快適に施設を利用できるようになった。	医療保健部 食品安全課	
168	通常事業(単独)	III-2. 地域経済の活性化	豊かな自然の中で安心して楽しめる南部地域魅力発信事業費	○県内学校が実施する、南部地域への教育旅行を支援するための経費	R4.3.24	R4.3.31	850	850	○県内学校が実施する南部地域への教育旅行を南部地域体験教育旅行促進事業費補助金により支援 ・交付実績 ・日帰り(264校) 人数: 16,848名 補助額: 21,799千円 宿泊(365校) 人数: 22,563名 補助額: 103,800千円	B	【№33-107と一体的に実施】 ○多くの県内学校が南部地域へ来訪する機会を創出することで、子どもたちの南部地域への愛着・関心の高まりに大きく寄与することができた。	地域連携部 南部地域活性化推進課	
169	通常事業(単独)	I-2. 検査体制の強化と感染の早期発見	運動部活動支援事業費	○事前にPCR検査の受診を義務付けられた全国大会・ブロック大会へ出場する生徒・指導者等に対して、PCR検査に要する費用を補助	R3.12.1	R4.3.20	118	118	○高等学校の全国大会・ブロック大会において、4競技(体操(新体操・体操競技)・柔道・ボクシング・バーレーボール)で義務付けられた事前のPCR検査等に対する補助を実施	A	○新型コロナウイルスの感染が拡大する中、事前にPCR検査の受診を義務付けられた全国大会・ブロック大会へ出場する生徒・指導者等へ費用の補助を行うことで、安全・安心に大会に参加できたことに加えて、保護者の費用負担の軽減につながった。	教育委員会 保健体育課	
170	通常事業(単独)	III-2. 地域経済の活性化	図書館管理運営費	○館内における感染拡大防止対策として、館内の施設設備について、抗菌・抗ウイルス処理を実施	R4.3.10	R4.3.31	110	110	○閲覧室のカウンター、閲覧机、椅子、検索用パソコン等の抗菌・抗ウイルス光触媒コーティングを実施	A	○コーティングの実施により、来館者へ安全に館内の施設設備を利用できる環境を提供するとともに、開館前に全職員で実施していた施設設備のアルコール消毒の省力化を図ることができた。	環境生活部 文化振興課	
171	通常事業(補助)	III-2. 地域経済の活性化	文化芸術振興費補助金	○新型コロナウイルス感染防止対策として、施設内の換気機能を強化するため、美術館の空調設備を改修する経費	R3.5.13	R4.2.28	6,910	3,455	○24h系統空調機(AC-1・エアハンドリングユニット)5台の給気ファンの交換整備を実施(対象は企画展示室1~3(共用部分)) ○24h系統の空調機(エアハンドリングユニット)1台、換気ファン5台のファンペアリング・モーターベアリング等の交換、及び空調配電盤1面の更新を実施(対象は展示室(共用部分)) ○空調配電盤2面スイッチ、リレー等の更新を実施(対象は展示室(共用部分))	A	○落ちていた空調能力が向上し、館内を換気しながら適切な室温、湿度等空気環境を保つことができ、感染拡大防止策の強化を図ることができた。	環境生活部 文化振興課	
172	通常事業(単独)	III-2. 地域経済の活性化	県における新型コロナウイルス感染症対応のための体制拡充	○県における新型コロナウイルス感染症対応のための体制拡充	R3.4.1	R4.3.31	534,569	306,954	○新型コロナウイルス感染症対応のための体制拡充に伴って生じた職員の時間外・休日勤務手当等に要した経費	A	○感染症対応のための体制を拡充・整備したことにより、新型コロナウイルス感染症対策本部・保健所等の人員を確保し、新型コロナウイルス感染症への対応を行うことができた。	総務部財政課	
173	(①事業者支援)	III-2. 地域経済の活性化	県における新型コロナウイルス感染症対応のための体制拡充	○県における新型コロナウイルス感染症の影響を受ける事業者の支援のための体制拡充	R3.4.1	R4.3.31	19,870	19,870	○新型コロナウイルス感染症の影響を受ける事業者の支援のための体制拡充に伴って生じた職員の時間外・休日勤務手当等に要した経費	A	○新型コロナウイルス感染症の影響を受ける事業者の支援のための体制を拡充・整備したことにより、支援金、協力金等の事業者支援業務への対応を行うことができた。	雇用経済部 雇用経済総務課	

NO	交付金の種類	区分	事業名	事業概要	事業始期	事業終期	事業費(千円)	うち臨時交付金(千円)	効果検証		担当課	
									検証結果			
									評点	○担当課による評価 ★外部評価・意見・アンケート結果等		
174	通常事業(単独)	III-2. 地域経済の活性化	太平洋・島サミット推進事業費	○第9回太平洋・島サミットにおける本県の魅力を発信する費用 ○太平洋島嶼国・日本地方自治体ネットワーク会議を開催し、国内外に向けて本県の魅力を発信する費用 ○太平洋島嶼国・日本地方自治体ネットワーク会議を安全・安心に開催するための新型コロナウイルス感染症対策費用	R3.4.27	R4.8.12	12,586	12,394	○太平洋島しょ国との交流推進に向けた三重県PR動画を制作し、「第9回太平洋・島サミット」の際に放映 ○太平洋島しょ国駐日大使を招き、令和4年5月17日から18日にかけて志摩市にて「太平洋島嶼国・日本地方自治体ネットワーク会議」を開催	A	○三重県志摩市で開催が決定していた「第9回太平洋・島サミット」について、新型コロナウイルス感染症の影響によりテレビ会議形式での開催となつたため、各太平洋島しょ国首脳に三重県に訪れていたところはかなづなかつたが、テレビ会議にて三重県のPR動画を放映することで三重県の取組や魅力を伝えることができた。 ○三重県志摩市で「太平洋島嶼国・日本地方自治体ネットワーク会議」を開催することにより、太平洋島しょ国駐日大使に実際に三重県を訪れていたとき、交流を深めるとともに三重県の魅力を知つていただことができた。 ○「太平洋島嶼国・日本地方自治体ネットワーク会議」について、感染症対策を万全にし、開催した。  ★会議に参加した駐日大使の意見 ・対面形式で会議を開催できること、三重県の素晴らしいアレンジメントを高く評価する。	政策企画部 国際戦略課
175	通常事業(単独)	III-1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	みえ観光の産業化推進委員会負担金	○新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、危機的状況にある県内観光関連産業を支援するため、県内観光需要の回復や、観光地での消費喚起について官民一体の取組 ○感染症の状況を見据えながら、本格的な経済活動の回復等を目指すため、県外など遠隔地からの誘客促進事業を展開  (事業内容) ・みえ旅プレミアムキャンペーン事業 ・みえ旅プロモーション事業 ・県内宿泊施設利用促進事業 ・三重のあそび体験利用促進事業 ・高速道路を活用した周遊プラン ・航空事業者と連携した誘客事業	R3.4.1	R5.3.31	999,262	999,260	○事業結果(数値はキャンペーンの利用実績や利用者数等) ○みえ旅プレミアムキャンペーン事業 ・県内周遊を促進するプレゼントキャンペーン等を実施 ・新規登録者数7,011人、アンケート回答数28,803件 ○みえ旅プロモーション事業 ・大都市圏からの誘客を図るために、SNSや雑誌等を活用したプロモーションを実施 ○県内宿泊施設利用促進事業 ・旅行割引「みえ得!ラベルクーポン」を実施 ・利用者数:約120万人 ○三重のあそび体験利用促進事業 ・体験施設の利用促進を図るために割引を実施 ・利用者数11,087人 ○高速道路を活用した周遊プラン ・高速周遊バスとプレミアム付お買物券をセットにして販売 ・販売実績:3,195件 ○航空事業者と連携した誘客事業 ・航空事業者と連携し、遠隔地から三重県への誘客を図るための旅行商品を造成し販売 ・販売実績:1,355人泊	A	○県内観光需要の回復や、観光地での消費喚起、首都圏等遠隔地からの誘客促進に官民一体で取り組み、県内観光関連産業の早期回復に寄与できた。  ★県内観光関連事業者等からの意見 ・クーポンの反響は非常に大きく、予約が急速に増えた。キャンペーンは今後も継続してほしい。(宿泊事業者) ・キャンペーンが始まってから、県内のお客様の利用が増えた。(観光施設) ・コロナの影響で休業に近い状態の事業者もあったが、キャンペーンの実施により、大変多くのお客様に旅行会社を利用してもらえた。(旅行業協会)	観光部観光誘客推進課
176	通常事業(補助)	I-1. マスク・消毒液等の確保	学校保健特別対策事業費補助金(県立学校児童生徒等健康管理事業費)	○県立学校において、新型コロナウイルス感染症にかかる手指消毒液等保健衛生用品を購入するための経費	R3.4.1	R5.3.31	34,468	17,234	○R3年度:各県立学校でサーナカルダウン購入(764千円) ○R4年度:各県立学校で手指消毒液・CO2モニター等購入(33,704千円)	A	○保健衛生用品等について、各学校の在庫状況等を把握しながら、不足することがないよう配備した。また、換気対策として、CO2モニターを各県立学校の全普通教室に配備した。	教育委員会 保健体育課
177	通常事業(補助)	II-2. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	新型コロナウイルス感染症時短要請協力金(飲食店)	○新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、県の要請に応じ、休業又は20時以降の時短営業に協力した飲食店等の事業者に対して、時短要請協力金を支給 ・対象期間:【第1期】令和3年4月26日～5月11日	R3.4.27	R4.12.28	640,410	640,410	○休業又は20時から翌5時まで営業を行わない時短営業を行った飲食店等に対して協力金を支給。 ・支給決定事業者数 5,844事業者 ・支給決定店舗数 6,953店舗 ・支給額 3,122,793千円	B	【No204と一体的に実施】 ○協力金の支給により、飲食店の営業時間短縮等が着実に行われた結果、飲食時における感染リスクの軽減と外出自粛による人流抑制につながり、飲食店由来の感染確認が減少することにつながるなど、一定の効果が得られた。	雇用経済部 中小企業・サービス産業振興課
178	通常事業(補助)	II-2. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	新型コロナウイルス感染症時短要請協力金(飲食店)	○新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、県の要請に応じ、休業又は20時以降の時短営業に協力した飲食店等の事業者に対して時短要請協力金を支給 ・対象期間:【第2期】令和3年5月12日～5月31日	R3.4.27	R4.12.28	1,115,389	1,115,389	○休業又は20時から翌5時まで営業を行わない時短営業を行った飲食店等に対して協力金を支給。 ・支給決定事業者数 5,920事業者 ・支給決定店舗数 7,082店舗 ・支給額 5,478,575千円	B	【No205と一体的に実施】 ○協力金の支給により、飲食店の営業時間短縮等が着実に行われた結果、飲食時における感染リスクの軽減と外出自粛による人流抑制につながり、飲食店由来の感染確認が減少することにつながるなど、一定の効果が得られた。	雇用経済部 中小企業・サービス産業振興課
179	通常事業(補助)	II-2. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	新型コロナウイルス感染症時短要請協力金(大規模)	○新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、県の要請に応じ、休業又は20時以降の時短営業に協力した大規模集客施設等及びそれに入居するテナント事業者に対して時短要請協力金を支給 ・対象期間:【第1期】令和3年5月9日～5月31日	R3.4.27	R4.12.28	25,597	25,597	○休業又は20時から翌5時まで営業を行わない時短営業を行った大規模集客施設等に対して協力金を支給 ・支給決定事業者数: 109事業者 ・支給決定店舗数: 189店舗 ・支給額: 109,460千円	B	【No206と一体的に実施】 ○協力金の支給により、大規模集客施設等の営業時間短縮等が着実に行われた結果、外出自粛による人流抑制につながり、感染確認が減少することにつながるなど、一定の効果が得られた。	雇用経済部 中小企業・サービス産業振興課

NO	交付金の種類	区分	事業名	事業概要	事業始期	事業終期	事業費(千円)	うち臨時交付金(千円)	効果検証			担当課
									実施状況		検証結果	
									評点	○担当課による評価 ★外部評価・意見、アンケート結果等		
180	通常事業(補助)	II-2. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	酒類販売事業者等支援金(事業費分)	○新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため県の要請に応じて休業又は時短営業を行った県内外の飲食店等と酒類納入等の取引のある県内の酒類販売事業者等で、売上減少等があつた者に対し、酒類販売事業者等支援金を支給するにあたっての事務経費 ・支給対象: 令和3年4・5月、5・6月、8・9月10月の売上高が、前年又は前々年同月比で一定以上減少していること	R3.6.7	R4.12.28	8,910	8,910	○県による時短要請の影響を受けた飲食店等と取引実績があり、売上減少等のあった酒類販売事業者等に対して支援金を支給 ・支給件数: 420件 ・支給額: 96,397,064円	B	【No181、No187、No207、No210と一体的に実施】 ○時短要請の影響により売上高が減少した酒類販売事業者等に対し、売上減少分の一部を補填することで、当該事業者の事業継続を支援することができた。	雇用経済部 中小企業・ サービス産業振興課
181	(①事業者支援)	II-2. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	酒類販売事業者等支援金(事業者支援事業分)	○新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため県の要請に応じて休業又は時短営業を行った県内外の飲食店等と酒類納入等の取引のある県内の酒類販売事業者等で、売上減少等があつた者に対し、酒類販売事業者等支援金を支給 ・支給対象: 令和3年4・5月、5・6月、8・9月10月の売上高が、前年又は前々年同月比で一定以上減少していること	R3.6.7	R4.12.28	17,395	17,395	○県による時短要請の影響を受けた飲食店等と取引実績があり、売上減少等のあった酒類販売事業者等に対して支援金を支給 ・支給件数: 420件 ・支給額: 96,397,064円	B	【No180、No187、No207、No210と一体的に実施】 ○時短要請の影響により売上高が減少した酒類販売事業者等に対し、売上減少分の一部を補填することで、当該事業者の事業継続を支援することができた。	雇用経済部 中小企業・ サービス産業振興課
182	(①事業者支援)	IV-1. サプライチェーン改革	三重県サプライチェーン強靭化促進緊急対策補助金	○県内において強靭なサプライチェーン構築のために必要な経費(F/S(実行可能性調査)、設備投資費、海外からの設置移転費及び新規雇用にかかる費用)に対して補助 ・補助率: 1/4~1/2 ※対象事業によって異なる ・補助上限: 30,000千円 ○補助金及び審査会委員への報償費	R3.7.1	R4.12.12	309,426	309,426	○感染症の拡大により、素材・部材の調達や製品の出荷が滞るなど、サプライチェーンの脆弱性が顕在化する中、これを機に強靭なサプライチェーンを構築しようとする企業19社に対して、設備投資や海外からの移転に要する費用等を支援 ・補助金 19社 309,329千円 ・報償費 10千円×1人×1回=10千円	B	○2社が部材調達の遅延により、令和3年度から令和4年度へ繰り越したが、補助対象事業が開始されサプライチェーン強靭化が図られている。	雇用経済部 企業誘致推進課
183	(①事業者支援)	III-1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	県内宿泊事業者感染防止対策等支援事業費	○県内宿泊施設に対して、感染防止対策の徹底や新たな旅のスタイルへの対応のため、感染症対策に資する物品の購入費用や前向きな投資に資する経費を支援 ・補助率 ○感染症対策に資する物品の購入等に係る経費: 10/10 前向き投資に要する経費: 4/5	R3.7.8	R5.1.17	876,359	870,053	○県内宿泊事業者に対して、感染症対策に資する物品の購入費用や前向きな投資に資する経費への補助を実施 ・支払件数: 486施設 ・支払額: 1,591,448,000円	A	○宿泊施設における新型コロナウイルス感染症対策を推進することで、県内旅行者の安全・安心な来県につながった。 ○前向きな投資に資する経費に対する支援により、新型コロナウイルス感染症の影響で売上減少の著しい宿泊事業者が新たな需要を取り込むことに繋がり、倒産や廃業を防ぐことができた。	観光部観光戦略課
184	通常事業(単独)	IV-2. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	情報ネットワーク基盤維持管理費	○コロナ禍における接触機会の削減やWeb会議の常態化への対応など、感染症対策の徹底に向けたフレキシブルな職場環境を実現するため、無線(Wi-Fi)環境を整備 ○新型コロナウイルス感染症拡大防止に対応するために、本庁舎や各庁舎間を接続する重要な庁内会議を一定の品質を確保して実施できるWeb会議環境整備に取り組む	R3.9.6	R5.3.31	82,115	82,115	○令和3年9月6日付け「三重県行政WAN無線LANシステム拡張設計・構築業務委託」を締結し、本庁舎と周辺4庁舎、及び、総合庁舎(10庁舎)に行政利用用の無線LAN環境(320アクセスポイント)の整備を実施 ○本庁舎や各庁舎間を接続する庁内会議の品質を確保するWeb会議環境の整備を実施 ○Web会議環境整備のため機器整備を実施	A	○無線LAN環境の導入により、フレキシブルな職場環境を実現でき、その結果、コロナ禍における接触機会の削減やWeb会議の常態化を実現でき。 ○感染症拡大による緊急会議等の実施においても、回線遅延の影響を受けない高品質なWeb会議の実現が可能となつた。 ○Web会議中においても、別画面で資料参照や編集等が可能となるなど、職員の作業効率が飛躍的に向上した。	総務部デジタル推進局 デジタル改革推進課
185	通常事業(単独)	II-2. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	新型コロナウイルス感染症時短要請協力金(飲食店)	○新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、県の要請に応じ、休業又は20時以降の時短営業に協力した飲食店等の事業者に対して、時短要請協力金を支給 ・対象期間: 【第3期】令和3年6月1~6月20日	R3.4.27	R4.12.28	1,083,810	1,083,810	○休業又は20時から翌5時まで営業を行わない時短営業を行った飲食店等に対して協力金を支給 ・支給決定事業者数 5,893事業者 ・支給決定店舗数 7,042店舗 ・支給額 5,270,918千円	B	【No200と一体的に実施】 ○協力金の支給により、飲食店の営業時間短縮等が着実に行われた結果、飲食における感染リスクの軽減と外出自粛による人流抑制につながり、飲食店由来の感染確認が減少することにつながるなど、一定の効果が得られた。	雇用経済部 中小企業・ サービス産業振興課
186	通常事業(単独)	II-2. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	新型コロナウイルス感染症時短要請協力金(大規模)	○新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、県の要請に応じ、休業又は20時以降の時短営業に協力した大規模集客施設等及びそれに居居するテナント事業者に対して時短要請協力金を支給 ・対象期間: 【第2期】令和3年6月1~6月20日 及び【第3期】同8月20日~9月30日	R3.4.27	R4.12.28	128,614	128,614	○休業又は20時から翌5時まで営業を行わない大規模集客施設等に対して協力金を支給 ・支給決定事業者数 295事業者 ・支給決定店舗数 573店舗 ・支給額 463,375千円	B	【No209と一体的に実施】 ○協力金の支給により、大規模集客施設等の営業時間短縮等が着実に行われた結果、外出自粛による人流抑制につながり、感染確認が減少することにつながるなど、一定の効果が得られた。	雇用経済部 中小企業・ サービス産業振興課
187	(①事業者支援)	II-2. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	酒類販売事業者等支援金(事業者支援分)	○新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため県の要請に応じて休業又は時短営業を行った県内外の飲食店等と酒類納入等の取引のある県内の酒類販売事業者等で、前年又は前々年同月比で売上減少等があつた者に対し、酒類販売事業者等支援金を支給 ・支給対象: 令和3年6月の売上高が、前年又は前々年同月比で一定以上減少していること	R3.6.7	R4.12.28	1,884	1,884	○県による時短要請の影響を受けた飲食店等と取引実績があり、売上減少等のあった酒類販売事業者等に対して支援金を支給 ・支給件数: 420件 ・支給額: 96,397,064円	B	【No180、No181、No207、No210と一体的に実施】 ○時短要請の影響により売上高が減少した酒類販売事業者等に対し、売上減少分の一部を補填することで、当該事業者の事業継続を支援することができた。	雇用経済部 中小企業・ サービス産業振興課

NO	交付金の種類	区分	事業名	事業概要	事業始期	事業終期	事業費(千円)	うち臨時交付金(千円)	効果検証			担当課	
									検証結果				
									評点	○担当課による評価 ★外部評価・意見、アンケート結果等			
188	(①事業者支援)	III-1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	県内旅行商品造成・販売支援事業費	○新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、危機的状況にある県内観光関連事業を支援するため、感染症の状況を見据えながら、旅行事業者が交通事業者等と連携して行う県内旅行商品の造成・販売に対する支援	R3.8.11	R5.3.24	136,256	136,256	○交通事業者(鉄道・バス・タクシー・レンタカー等)を活用した旅行商品の造成・販売に対する支援を実施  ○ツアー造成数・送客実績 ・令和3年度：造成数 132件、総客実績 8,001人 ・令和4年度：造成数 194件、総客実績 19,727人	A	○コロナの影響で旅行スタイルが個人旅行へ移行しつつある中で、交通事業者と連携した旅行商品の造成・販売支援を行うことで、県内観光関連事業者への支援につながった。  ★県内観光関連事業者からの意見 ・自家用車での個人旅行が増えた中で、このような交通事業者を活用した事業を実施してもらえて非常に助かった。(交通事業者、旅行会社)	観光部観光誘客推進課	
189	通常事業(単独)	II-2. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	新型コロナウイルス感染症時短要請協力金(飲食店)	○新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、県の要請に応じ、休業又は20時以降の時短営業に協力した飲食店等の事業者に対して、時短要請協力金を支給する ・対象期間：【第4期】令和3年9月13日～9月30日(延長分)	R3.4.27	R4.12.28	1,008,510	1,008,510	○休業又は20時から翌5時まで営業を行わない時短営業を行った飲食店等に對して協力金を支給 ・支給決定事業者数 6,406事業者 ・支給決定店舗数 7,655店舗 ・支給額 14,914,247千円	B	【No211、No212、No215、No216と一体的に実施】 ○協力金の支給により、飲食店の営業時間短縮等が着実に行われた結果、飲食時における感染リスクの軽減と外出自粛による人流抑制につながり、飲食店由来の感染確認が減少することにつながるなど、一定の効果が得られた。	雇用経済部中小企業・サービス産業振興課	
190	通常事業(単独)	II-2. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	新型コロナウイルス感染症時短要請協力金(飲食店)	○新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、県の要請に応じ、休業又は20時以降の時短営業に協力した飲食店等の事業者に対して、時短要請協力金を支給する ・対象期間：【第5期】令和3年10月1日～10月14日	R3.4.27	R4.12.28	273,072	273,072	○休業又は20時から翌5時まで営業を行わない時短営業を行った飲食店等に對して協力金を支給 ・支給決定事業者数 2,586事業者 ・支給決定店舗数 3,077店舗 ・支給額 1,244,877千円	B	【No213と一体的に実施】 ○協力金の支給により、飲食店の営業時間短縮等が着実に行われた結果、飲食時における感染リスクの軽減と外出自粛による人流抑制につながり、飲食店由来の感染確認が減少することにつながるなど、一定の効果が得られた。	雇用経済部中小企業・サービス産業振興課	
191	(①事業者支援)	II-2. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	三重県地域経済復活支援金	○2022年1月のまん延防止等重点措置発出に伴う経済活動の停滞等による影響により、特に厳しい状況にある県内の中小法人・個人事業者等の事業継続・事業回復を支援するため、支援金を支給する	R3.6.7	R4.12.28	488,624	488,624	○新型コロナウイルスの影響で売り上げ減少があった事業者に対して支援金を支給 ・支給件数：20,630件 ・支給額：4,255,709,062円	B	【R4年度実施計画No82と一体的に実施】 ○新型コロナウイルスの影響により売上高が減少した事業者に対し、売上減少分の一部を補填することで、当該事業者の事業継続を支援することができた。	雇用経済部中小企業・サービス産業振興課	
192	通常事業(単独)	III-2. 地域経済の活性化	庁舎等施設整備費	○いなべ警察署、警察本部庁舎、運転免許センター管制塔における来庁者及び職員等に対する新型コロナウイルス感染症対策に必要な空調設備を適切に稼働させるため、空調設備等の更新工事を行う	R3.10.4	R4.8.31	90,541	90,541	○いなべ警察署空調設備更新 ・エアコン27台の更新 ○警察本部中央監視システムリモート部改修 ・自動制御装置、制御盤の更新 ○運転免許センター管制塔空調設備更新 ・エアコン6台の更新	A	○空調設備が適切に稼働できるようになったため、換気能力が向上し、集中リモコンによる温度管理が行えるようになったため、施設環境が改善した。	警察本部会計課	
193	通常事業(補助)	III-2. 地域経済の活性化	学校施設環境改善交付金(特別支援学校施設建築費)	○特別支援学校において、室内の空調衛生環境を向上させるため、空調設備を更新する	R4.5.26	R4.9.29	29,389	507	○特別支援学校(1校)において空調設備(全館空調)の更新工事を実施	A	【No202と一体的に実施】 ○空調能力の向上により、換気しながら室内を適温に保つことができ、感染拡大防止の強化を図ることができた。	教育委員会学校経理・施設課	
194	通常事業(単独)	III-2. 地域経済の活性化	総合文化センター施設保全事業費	○新型コロナウイルス感染症対策として、空調設備についてコロナ対応で通常の運用を超える負荷をかけても適切な温湿度管理ができるよう改修するための経費	R4.6.8	R5.3.15	30,297	30,297	○エアハンドリングユニット気化式加湿エレメントの交換を実施(45台) ○自動制御機器(電磁流量計、電源装置トランス、煤煙濃度計、指示計、積算熱量計、CO2濃度発信機等)の交換を実施	A	【No195と一体的に実施】 ○経年劣化により落ちていた空調能力が向上し、総合文化センター内を換気しながら適切な室温、湿度等空気環境を保つことができ、感染拡大防止策の強化を図ることができた。	環境生活部文化振興課	
195	通常事業(補助)	III-2. 地域経済の活性化	文化芸術振興費補助金(総合文化センター管理運営費)	○新型コロナウイルス感染症対策として、空調設備についてコロナ対応で通常の運用を超える負荷をかけても適切な温湿度管理ができるよう改修するための経費	R4.6.8	R5.3.15	16,761	8,381	○エアハンドリングユニット気化式加湿エレメントの交換を実施(45台) ○自動制御機器(電磁流量計、電源装置トランス、煤煙濃度計、指示計、積算熱量計、CO2濃度発信機等)の交換を実施	A	【No194と一体的に実施】 ○経年劣化により落ちていた空調能力が向上し、総合文化センター内を換気しながら適切な室温、湿度等空気環境を保つことができ、感染拡大防止策の強化を図ることができた。	環境生活部文化振興課	

NO	交付金の種類	区分	事業名	事業概要	事業始期	事業終期	事業費(千円)	うち臨時交付金(千円)	効果検証		担当課	
									検証結果			
									評点	○担当課による評価 ★外部評価・意見、アンケート結果等		
196	通常助事業(補)	III-2. 地域経済の活性化	文化芸術振興費補助金(総合博物館管理運営費)	○来館者が利用する管内の施設設備について、抗菌・抗ウイルス処理を行うための経費	R4.11.21	R4.12.23	346	174	○基本展示室・企画展示室、こども体験展示室を除く、館内のパブリックスペースにおける来館者が直接触れる可能性のある場所(机や椅子、手すり、一部床面等)629m <sup>2</sup> への抗菌・抗ウイルス処理を実施	A	○抗菌・抗ウイルス処理の実施により、利用者に安心安全な空間を提供するとともに、スタッフによる消毒作業の省力化を図ることができた。	環境生活部 文化振興課
197	通常独事業(単)	III-2. 地域経済の活性化	美術館管理運営費	○新型コロナウイルス感染症対策として、空調設備についてコロナ対応で通常の運用を超える負荷をかけても適切な温湿度管理ができるよう改修するための経費	R4.5.18	R4.12.6	575	575	○24時間系統空調機器のポンプ(一次・二次冷温水ポンプ)11台のオーバーホール及び経年劣化部品の交換を実施	A	○経年劣化により能力が落ちていた24時間系統の空調ポンプをオーバーホールしたことによって、本来の換気能力を発揮することができ、展示室内外等の適切な温湿度管理が可能となった。	環境生活部 文化振興課
198	通常助事業(補)	III-2. 地域経済の活性化	文化芸術振興費補助金(美術館管理運営費)	○来館者が利用する管内の施設設備について、抗菌・抗ウイルス処理を行うための経費 ○新型コロナウイルス感染症対策として、空調設備についてコロナ対応で通常の運用を超える負荷をかけても適切な温湿度管理ができるよう改修するための経費	R4.5.18	R5.1.16	1,624	814	○館内各所の来館者等が接触する箇所約290m <sup>2</sup> への抗菌・抗ウイルス処理を実施 ○24時間系統空調機器のポンプ(一次・二次冷温水ポンプ)11台のオーバーホール及び経年劣化部品の交換を実施	A	○来館者の手が触れるエレベーター昇降口ボタンや部屋入口のドアノブ、学校等の団体鑑賞の休憩場所または食事場所として利用する講堂や会議室の手摺や天板等に抗菌・抗ウイルスコーティングを施し、適切な衛生環境を提供することができた。 ○経年劣化により能力が落ちていた24時間系統の空調ポンプをオーバーホールしたことによって、本来の換気能力を発揮することができ、展示室内外等の適切な温湿度管理が可能となった。	環境生活部 文化振興課
199	通常助事業(補)	III-2. 地域経済の活性化	文化芸術振興費補助金(斎宮歴史博物館管理運営費)	○来館者が利用する管内の施設設備について、抗菌・抗ウイルス処理を行うための経費	R4.10.27	R4.11.18	271	136	○来館者が利用するエントランスホール等の壁面等547m <sup>2</sup> への抗菌・抗ウイルス処理を実施	A	○抗菌・抗ウイルス処理の実施により、来館者に対する感染防止対策を効率よく行うことができ、安全性の向上につながった。	環境生活部 文化振興課
200	通常事業(補助)	I-4. 情報発信の充実	地域女性活躍推進交付金	○新型コロナウイルス感染症の影響等による不安や困難を抱える女性への相談支援につなげるため、相談体制の充実やサポート講座を実施するとともに、SNS広告を活用して周知を図るための経費	R4.4.15	R5.3.31	8,339	1,668	○男女共同参画センター「フレンチミミ」にて従前より実施していた「女性相談」事業について、コロナの感染拡大をきっかけに大幅に相談件数が増えたため、相談員1名を増員し、相談体制の充実化を図った ・年間相談件数: 2,383件 ○女性相談事業に加え、より深刻な相談に対応するため、臨床心理士による心理相談を実施 ・年間相談件数: 36件 ○不安や困難を抱えている女性が気軽に参加でき、相談支援につながるきっかけとなるよう、「おかね編」「からだ編」「こころ編」をテーマに設定し、3回の講座を実施 ・おかね編: 参加者84名 (令和4年7月3日) ・からだ編: 参加者160名 (令和5年1月8日) ・こころ編: 参加者22名 (令和5年2月25日) ○相談員や講座参加者に対し、必要に応じて生理用品を配布 ・生理用品、吸水シーツ 計202個 ○女性自身の状況に応じた相談窓口が選択できるよう県内の主要な相談窓口を周知するLINE広告を展開 ・実施期間: 令和4年7月4日～令和5年3月15日 ・広告表示回数 13,956,531回、クリック数 77,835回	A	○相談員を増員したこと、従来の体制では対応しきれなかった相談件数への対応が可能となり、より充実した女性相談を実施することができた。 ○また、臨床心理士による心理相談を実施したことにより、深刻な相談に対し専門的なアプローチができるなど、DVや生活困窮など困難を抱える状況にある女性への支援につながった。  ★講座参加者によるアンケートで「満足」と回答した人の割合 ・おかね編 73.7% ・からだ編 100.0% ・こころ編 85.0%	環境生活部 ダイバーシティ社会推進課
201	通常事業(単独)	II-2. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	新型コロナウイルス感染症時短要請協力金(飲食店)	○新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、県の要請に応じ、休業又は20時以降の時短営業に協力した飲食店等の事業者に対して、時短要請協力金を支給 ・対象期間:【第6期】令和4年1月21日～2月13日	R3.4.27	R4.12.28	2,437,897	1,893,190	○休業又は20時から翌5時まで営業を行わない時短営業を行った飲食店等に対して協力金を支給 ・支給決定事業者数: 6,181事業者 ・支給決定店舗数: 7,340店舗 ・支給額: 11,504,355千円	B	【R4年度実施計画No150,151,152と一体的に実施】 ○協力金の支給により、飲食店の営業時間短縮等が着実に行われた結果、飲食時における感染リスクの軽減と外出自粛による人流抑制につながり、飲食店由来の感染確認が減少することにつながるなど、一定の効果が得られた。	雇用経済部 中小企業・サービス産業振興課
202	通常独事業(単)	III-2. 地域経済の活性化	特別支援学校施設建築費	○特別支援学校において、室内の空調衛生環境を向上させるため、空調設備を更新する	R4.5.26	R4.9.29	12,382	3,382	○特別支援学校(1校)において空調設備(全館空調)の更新工事を実施	A	【No192と一体的に実施】 ○空調能力の向上により、換気しながら室内を適温に保つことができ、感染拡大防止の強化を図ることができた。	教育委員会 学校経理・施設課
203	通常独事業(単)	II-2. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	新型コロナウイルス感染症時短要請協力金(飲食店)	○新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、県の要請に応じ、休業又は20時以降の時短営業に協力した飲食店等の事業者に対して、時短要請協力金を支給 ・P3年度に申請があったものの、当該年度中の支払いが困難であり明許継続した分	R3.4.27	R4.12.28	215	215	○休業又は20時から翌5時まで営業を行わない時短営業を行った飲食店等に対して支給する協力金のうち、令和3年度中に支払いが困難であった申請分について支給	B	○協力金の支給により、飲食店の営業時間短縮等が着実に行われた結果、飲食時における感染リスクの軽減と外出自粛による人流抑制につながり、飲食店由来の感染確認が減少することにつながるなど、一定の効果が得られた。	雇用経済部 中小企業・サービス産業振興課

■令和3年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業の効果検証(実施状況・評価)

(2)協力要請推進枠及び即時対応特定経費分

NO	交付金の種類	区分	事業名	事業概要	事業始期	事業終期	事業費(千円)	うち臨時交付金(千円)	効果検証		担当課	
									実施状況			
									評点	○担当課による評価 ★外部評価・意見...アンケート結果等		
204	協力要請推進枠	II-2. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	新型コロナウイルス感染症時短要請協力金(飲食店)	○新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、県の要請に応じ、休業又は20時以降の時短営業に協力した飲食店等の事業者に対して、時短要請協力金を支給する ・対象期間:【第1期】令和3年4月26日～5月11日	R3.4.27	R4.12.28	2,497,472	2,497,472	○休業又は20時から翌5時まで営業を行わない時短営業を行った飲食店等に対して協力金を支給 ・支給決定事業者数: 5,844事業者 ・支給決定店舗数: 6,953店舗 ・支給額: 3,122,793千円	B	【No177と一体的に実施】 ○協力金の支給により、飲食店の営業時間短縮等が着実に行われた結果、飲食時における感染リスクの軽減と外出自粛による人流抑制につながり、飲食店由来の感染確認が減少することにつながるなど、一定の効果が得られた。	雇用経済部 中小企業・ サービス産業振興課
205	協力要請推進枠	II-2. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	新型コロナウイルス感染症時短要請協力金(飲食店)	○新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、県の要請に応じ、休業又は20時以降の時短営業に協力した飲食店等の事業者に対して時短要請協力金を支給する ・対象期間:【第2期】令和3年5月12日～5月31日	R3.4.27	R4.12.28	4,382,860	4,382,860	○休業又は20時から翌5時まで営業を行わない時短営業を行った飲食店等に対して協力金を支給 ・支給決定事業者数: 5,920事業者 ・支給決定店舗数: 7,082店舗 ・支給額: 5,478,575千円	B	【No178と一体的に実施】 ○協力金の支給により、飲食店の営業時間短縮等が着実に行われた結果、飲食時における感染リスクの軽減と外出自粛による人流抑制につながり、飲食店由来の感染確認が減少することにつながるなど、一定の効果が得られた。	雇用経済部 中小企業・ サービス産業振興課
206	協力要請推進枠	II-2. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	新型コロナウイルス感染症時短要請協力金(大規模)	○新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、県の要請に応じ、休業又は20時以降の時短営業に協力した大規模集客施設等及びそれに入居するテナント事業者に対して時短要請協力金を支給する ・対象期間:【第1期】令和3年5月9日～5月31日	R3.4.27	R4.12.28	83,863	83,863	○休業又は20時から翌5時まで営業を行わない時短営業を行った大規模集客施設等に対して協力金を支給 ・支給決定事業者数: 106事業者 ・支給決定店舗数: 189店舗 ・支給額: 109,460千円	B	【No179と一体的に実施】 ○協力金の支給により、大規模集客施設等の営業時間短縮等が着実に行われた結果、外出自粛による人流抑制につながり、感染確認が減少することにつながるなど、一定の効果が得られた。	雇用経済部 中小企業・ サービス産業振興課
207	協力要請推進枠	II-2. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	酒類販売事業者等支援金	○新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため県の要請に応じて休業又は時短営業を行った県内外の飲食店等と酒類納入等の取引のある県内の酒類販売事業者等で、売上減少等があった者に対し、酒類販売事業者等支援金を支給する(事務費分) ・支給対象: 令和3年4・5月、5・6月、8・9月、10月の売上高が、前年又は前々年同月比で一定以上減少していること	R3.6.7	R4.12.28	69,582	69,582	○県による時短要請の影響を受けた飲食店等と取引実績があり、売上減少等のあった酒類販売事業者等に対して支援金を支給 ・支給件数: 420件 ・支給額: 96,397,064円	B	【No180、No181、No187、No210と一体的に実施】 ○時短要請の影響により売上高が減少した酒類販売事業者等に對し、売上減少分の一部を補填することで、当該事業者の事業継続を支援することができた。	雇用経済部 中小企業・ サービス産業振興課
208	協力要請推進枠	II-2. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	新型コロナウイルス感染症時短要請協力金(飲食店)	○新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、県の要請に応じ、休業又は20時以降の時短営業に協力した飲食店等の事業者に対して、時短要請協力金を支給する ・対象期間:【第3期】令和3年6月1日～6月20日	R3.4.27	R4.12.28	4,215,034	4,215,034	○休業又は20時から翌5時まで営業を行わない時短営業を行った飲食店等に対して協力金を支給 ・支給決定事業者数: 5,893事業者 ・支給決定店舗数: 7,042店舗 ・支給額: 5,270,918千円	B	【No185と一体的に実施】 ○協力金の支給により、飲食店の営業時間短縮等が着実に行われた結果、飲食時における感染リスクの軽減と外出自粛による人流抑制につながり、飲食店由来の感染確認が減少することにつながるなど、一定の効果が得られた。	雇用経済部 中小企業・ サービス産業振興課
209	協力要請推進枠	II-2. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	新型コロナウイルス感染症時短要請協力金(大規模)	○新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、県の要請に応じ、休業又は20時以降の時短営業に協力した大規模集客施設等及びそれに入居するテナント事業者に対して時短要請協力金を支給する ・対象期間:【第2期】令和3年6月1日～6月20日 及び【第3期】令和3年8月20日～9月30日	R3.4.27	R4.12.28	334,761	334,761	○休業又は20時から翌5時まで営業を行った大規模集客施設等に対して協力金を支給 ・支給決定事業者数: 295事業者 ・支給決定店舗数: 573店舗 ・支給額: 463,375千円	B	【No186と一体的に実施】 ○協力金の支給により、大規模集客施設等の営業時間短縮等が着実に行われた結果、外出自粲による人流抑制につながり、感染確認が減少することにつながるなど、一定の効果が得られた。	雇用経済部 中小企業・ サービス産業振興課
210	協力要請推進枠	II-2. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	酒類販売事業者等支援金	○新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため県の要請に応じて休業又は時短営業を行った県内外の飲食店等と酒類納入等の取引のある県内の酒類販売事業者等で、前年又は前々年同月比で売上減少等があつた者に対し、酒類販売事業者等支援金を支給する ○支給対象: 令和3年6月の売上高が、前年又は前々年同月比で一定以上減少していること	R3.6.7	R4.12.28	7,536	7,536	○県による時短要請の影響を受けた飲食店等と取引実績があり、売上減少等のあった酒類販売事業者等に対して支援金を支給 ・支給件数: 420件 ・支給額: 96,397,064円	B	【No180、No181、No187、No207と一体的に実施】 ○時短要請の影響により売上高が減少した酒類販売事業者等に對し、売上減少分の一部を補填することで、当該事業者の事業継続を支援することができた。	雇用経済部 中小企業・ サービス産業振興課

NO	交付金の種類	区分	事業名	事業概要	事業始期	事業終期	事業費(千円)	うち 臨時交付金(千円)	効果検証			担当課	
									実施状況		検証結果		
評点		○担当課による評価 ＊外部評価・意見・アンケート結果等											
211	協力要請推進枠	II-2. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	新型コロナウイルス感染症時短要請協力金(飲食店)	○新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、県の要請に応じ、休業又は20時以降の時短営業に協力した飲食店等の事業者に対して、時短要請協力金を支給する ・対象期間:【第4期】令和3年8月14日～9月12日	R3.4.27	R4.12.28	7,867,374	7,867,374	○休業又は20時から翌5時まで営業を行わない時短営業を行った飲食店等に対して協力金を支給 ・支給決定事業者数: 6,406事業者 ・支給決定店舗数: 7,655店舗 ・支給額: 14,914,247千円		B	【No189、No212、No215、No216と一体的に実施】 ○協力金の支給により、飲食店の営業時間短縮等が着実に行われた結果、飲食時における感染リスクの軽減と外出自粛による人流抑制につながり、飲食店由来の感染確認が減少することにつながるなど、一定の効果が得られた。	雇用経済部 中小企業・サービス産業振興課
212	協力要請推進枠	II-2. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	新型コロナウイルス感染症時短要請協力金(飲食店)	○新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、県の要請に応じ、休業又は20時以降の時短営業に協力した飲食店等の事業者に対して、時短要請協力金を支給する ・対象期間:【第4期】令和3年9月13日～9月30日(延長分)	R3.4.27	R4.12.28	4,720,424	4,720,424	○休業又は20時から翌5時まで営業を行わない時短営業を行った飲食店等に対して協力金を支給 ・支給決定事業者数: 6,406事業者 ・支給決定店舗数: 7,655店舗 ・支給額: 14,914,247千円		B	【No189、No211、No215、No216と一体的に実施】 ○協力金の支給により、飲食店の営業時間短縮等が着実に行われた結果、飲食時における感染リスクの軽減と外出自粛による人流抑制につながり、飲食店由来の感染確認が減少することにつながるなど、一定の効果が得られた。	雇用経済部 中小企業・サービス産業振興課
213	協力要請推進枠	II-2. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	新型コロナウイルス感染症時短要請協力金(飲食店)	○新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、県の要請に応じ、休業又は20時以降の時短営業に協力した飲食店等の事業者に対して、時短要請協力金を支給する ・対象期間:【第5期】令和3年10月1日～10月14日	R3.4.27	R4.12.28	857,913	857,913	○休業又は20時から翌5時まで営業を行わない時短営業を行った飲食店等に対して協力金を支給 ・支給決定事業者数: 2,586事業者 ・支給決定店舗数: 3,077店舗 ・支給額: 1,244,877千円		B	【No190と一体的に実施】 ○協力金の支給により、飲食店の営業時間短縮等が着実に行われた結果、飲食時における感染リスクの軽減と外出自粛による人流抑制につながり、飲食店由来の感染確認が減少することにつながるなど、一定の効果が得られた。	雇用経済部 中小企業・サービス産業振興課
214	協力要請推進枠	II-2. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	新型コロナウイルス感染症時短要請協力金(飲食店)	○新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、県の要請に応じ、休業又は20時以降の時短営業に協力した飲食店等の事業者に対して、時短要請協力金を支給する ・令和3年度協力金の支給に係る事務経費	R3.4.27	R4.12.28	634,388	634,388	○休業又は20時から翌5時まで営業を行わない時短営業を行った飲食店等に対して協力金を支給		B	○協力金の支給により、飲食店の営業時間短縮等が着実に行われた結果、飲食時における感染リスクの軽減と外出自粛による人流抑制につながり、飲食店由来の感染確認が減少することにつながるなど、一定の効果が得られた。	雇用経済部 中小企業・サービス産業振興課
215	特定即時対応費分	II-2. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	新型コロナウイルス感染症時短要請協力金(飲食店)	○新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、県の要請に応じ、休業又は20時以降の時短営業に協力した飲食店等の事業者に対して、時短要請協力金を支給する ・対象期間:【第4期】令和3年8月14日～9月12日	R3.4.27	R4.12.28	1,996,504	1,996,504	○休業又は20時から翌5時まで営業を行わない時短営業を行った飲食店等に対して協力金を支給 ・支給決定事業者数: 6,406事業者 ・支給決定店舗数: 7,655店舗 ・支給額: 14,914,247千円		B	【No189、No211、No212、No216と一体的に実施】 ○協力金の支給により、飲食店の営業時間短縮等が着実に行われた結果、飲食時における感染リスクの軽減と外出自粛による人流抑制につながり、飲食店由来の感染確認が減少することにつながるなど、一定の効果が得られた。	雇用経済部 中小企業・サービス産業振興課
216	特定即時対応費分	II-2. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	新型コロナウイルス感染症時短要請協力金(飲食店)に係る事務費及び早期支給に係る事務費	○新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、県の要請に応じ、休業または20時以降の時短営業に協力した飲食店等の事業者に対して、時短要請協力金を支給する ・協力金の支給に関する第4期延長分及び事務費	R3.4.27	R4.12.28	189,393	189,393	○休業又は20時から翌5時まで営業を行わない時短営業を行った飲食店等に対して協力金を支給 ・支給決定事業者数: 6,406事業者 ・支給決定店舗数: 7,655店舗 ・支給額: 14,914,247千円		B	【No189、No211、No212、No215と一体的に実施】 ○協力金の支給により、飲食店の営業時間短縮等が着実に行われた結果、飲食時における感染リスクの軽減と外出自粛による人流抑制につながり、飲食店由来の感染確認が減少することにつながるなど、一定の効果が得られた。	雇用経済部 中小企業・サービス産業振興課